

学校法人日本福祉大学

平成 24 (2012) 年度 事業報告書

I. 学校法人の概要

1. 建学の精神
2. 沿革
3. 設置する学校・学部・学科
4. 所在地
5. 各学校の入学定員と在籍者数
6. 教職員の概要
7. 役員等の概要

II. 事業の概要

1. 平成 24 年度事業の概況
2. 学園・大学新長期計画
3. 大学教育研究の推進
4. 学園・大学経営
5. 専門学校
6. 附属高校

III. 財務の概要

1. 平成 24 年度の経営状況と財務の状況
2. 財務データの経年比較（三表の概表：過去 5 年間）
3. 平成 24 年度「キャッシュフロー」計算書
4. 平成 24 年度補助金の概要
5. 平成 24 年度寄付金の概要

IV. 関連会社の概要

1. 株式会社エヌ・エフ・ユー 決算公告
2. 有限会社日本福祉総合サービス 決算公告

【資料編（各学校の事業概要データ）】

- I. 日本福祉大学
- II. 日本福祉大学中央福祉専門学校
- III. 日本福祉大学附属高等学校

【平成24年度事業報告】

I. 学校法人の概要

1. 建学の精神

学園創立者 鈴木修学は、中部社会事業短期大学の開学にあたり、次のように述べている。

「中部社会事業短期大学は、その根本精神として、高く清き宗教的信念に根をおろした教養が積まれる場所でありたいと願うのであります。社会事業の経営について深い問題を研究すべきはもちろんでありますが、社会事業の専門的知識人を作ることよりも、永遠向上の世界観と、大慈大愛に生きる人生観を把握した健全な人格を育て、広い世界的視野をもちつつ、社会事業を通じて、わが人類のために自己を捧げることを惜しまぬ志の人を、現実の社会に送り出したいのであります。今や新しい日本は、新しい文化的基盤を要求しております。それは、真・善・美・聖の精神文化、特に従来不振の状態にある聖——即ち信仰を他にして、奈辺にも見出し難いのであります。この悩める時代の苦難に身をもって当たり、大慈悲心・大友愛心を身に負うて、社会の革新と進歩のために挺身する志の人を、この大学を中心として輩出させたいのであります。それは単なる学究ではなく、また、自己保身栄達のみに関与する気風ではなく、人類愛の精神に燃えて立ち上がる学風が、本大学に満ち溢れたいのであります。

积尊のお言葉、『我が如く等しくして異なること無からしめんと欲す』この一偈を、精神的根源としたいのであります。

これぞ、本大学学徒等の、魂の奥底に鳴り響かすべき、真理追求の基調でなければならぬのであります。」

本学園は「我が如く等しくして異なること無からしめんと欲す」を建学の根本精神としている。創立 10 周年を機に、この建学の精神をふまえて制定した教育標語として「万人の福祉のために、真実と慈愛と献身を」を掲げ、福祉社会の発展を支える人材養成に一貫して取り組んできている。

2. 沿革

年月日	沿革
昭和 28 年 (1953)	1 月 4 月 ・学校法人法音寺学園設立認可 ・中部社会事業短期大学開学、社会事業科開設
昭和 29 年 (1954)	4 月 ・社会事業科第 2 部(夜間)開設
昭和 30 年 (1955)	4 月 ・中部社会事業学校開設、専攻科併設
昭和 32 年 (1957)	3 月 4 月 12 月 ・日本福祉大学設置認可 ・中部社会事業短期大学を日本福祉大学に改組、社会福祉学部第 1 部、第 2 部開設 ・中部社会事業学校閉校
昭和 33 年 (1958)	4 月 ・日本福祉大学附属立花高等学校開校
昭和 36 年 (1961)	4 月 ・女子短期大学部保育科開設
昭和 38 年 (1963)	10 月 ・創立 10 周年記念式典挙行
昭和 39 年 (1964)	4 月 ・女子短期大学部生活科開設

昭和 43 年 (1968)	9 月	・附属立花高等学校創立 10 周年記念式典挙行
昭和 44 年 (1969)	4 月	・大学院社会福祉学研究所社会福祉学専攻修士課程開設
昭和 47 年 (1972)	4 月	・附属立花高等学校を立花高等学校に改称
昭和 48 年 (1973)	3 月 6 月	・女子短期大学部生活科廃止 ・創立 20 周年記念式典挙行
昭和 51 年 (1976)	4 月	・経済学部経済学科開設
昭和 55 年 (1980)	4 月	・立花高等学校を日本福祉大学附属高等学校に改称
昭和 57 年 (1982)	4 月	・日本福祉大学附属高等学校の美浜移転
昭和 58 年 (1983)	4 月	・大学・女子短期大学部の美浜移転 ・開学記念式典挙行 (創立 30 周年記念事業)
昭和 60 年 (1985)	1 月	・犀川スキーバス事故
平成元年 (1989)	4 月	・日本福祉大学社会福祉総合研修センター開設 ・中央総合福祉専門学校開校、介護福祉士科、社会福祉士科(夜間・通信)開設
平成 5 年 (1993)	11 月	・創立 40 周年記念式典挙行
平成 7 年 (1995)	4 月	・情報社会科学部情報社会科学科開設(半田キャンパス開校)
平成 8 年 (1996)	4 月	・経済学部経営開発学科開設 ・大学院社会福祉学研究所社会福祉学専攻博士課程開設 ・日本福祉大学高浜専門学校開校、介護福祉学科、作業療法学科開設 ・中央総合福祉専門学校を日本福祉大学中央福祉専門学校に改称
平成 10 年 (1998)	4 月	・中央福祉専門学校の新校舎移転
平成 11 年 (1999)	4 月	・大学院社会福祉学研究所福祉マネジメント専攻修士課程、情報・経営開発研究科 情報・経営開発専攻修士課程開設 ・高浜専門学校社会福祉学科(通信)開設
平成 12 年 (2000)	4 月	・社会福祉学部第 1 部を社会福祉学部部に改組、社会福祉学部保健福祉学科開設
平成 13 年 (2001)	4 月	・通信教育部(経済学部経営開発学科)開設 ・大学院情報・経営開発研究科情報・経営開発専攻博士課程開設 ・東京オフィスを開設
平成 14 年 (2002)	4 月	・大学院国際社会開発研究科国際社会開発専攻修士課程(通信)開設
平成 15 年 (2003)	3 月 4 月 5 月 10 月	・社会福祉学部第 2 部廃止 ・福祉経営学部医療福祉マネジメント学科、国際福祉開発マネジメント学科開設 ・通信教育部(経営開発学部医療福祉マネジメント学科)開設 ・大学院社会福祉学研究所心理臨床専攻修士課程開設(名古屋キャンパス開校) ・法人名称を学校法人日本福祉大学に変更 ・創立 50 周年記念式典挙行
平成 16 年 (2004)	4 月	・社会福祉学部心理臨床学科、情報社会科学部人間福祉情報学科、同 生活環境情報 学科開設 ・大学院社会福祉学研究所社会福祉学専攻修士課程(通信)、国際社会開発研究科 国際社会開発専攻博士課程(通信)開設

平成 19 年 (2007)	3 月	・経済学部経営開発学科廃止 ・情報社会科学部情報社会科学科廃止 ・高浜専門学校社会福祉学科(通信)廃止
	4 月	・大学院福祉社会開発研究科社会福祉学専攻博士課程、同 福祉経営専攻博士課程、 同 人間環境情報専攻博士課程、同 国際社会開発専攻博士課程(通信)、福祉経営・ 人間環境研究科福祉経営専攻修士課程、同 人間環境情報専攻修士課程開設
	9 月	・通信教育部(経済学部経営開発学科)廃止
平成 20 年 (2008)	4 月	・健康科学部リハビリテーション学科理学療法専攻、同 作業療法専攻、同 介護学 専攻、福祉工学科健康情報専攻、同 バリアフリーデザイン専攻、子ども発達学部 子ども発達学科保育専修、同 初等教育専修、心理臨床学科、国際福祉開発学部国 際福祉開発学科開設 ・北信越地域(松本)、九州・沖縄地域(福岡)、東海地域(名古屋)にブロックセンタ ーを開設
平成 21 年 (2009)	3 月	・高浜専門学校介護福祉学科廃止
	4 月	・大学院医療・福祉マネジメント研究科医療・福祉マネジメント専攻修士課程開設 ・中央福祉専門学校言語聴覚士科開設 ・北信越地域(富山)、東北地域(山形最上)、東海地域(豊橋)にブロックセンターを 開設
平成 22 年 (2010)	3 月	・大学院福祉社会開発研究科人間環境情報専攻博士課程廃止 ・高浜専門学校作業療法学科廃止、および日本福祉大学高浜専門学校閉校
	4 月	・中国・四国地域(岡山)にブロックセンターを開設
平成 23 年 (2011)	3 月	・大学院情報・経営開発研究科情報・経営開発専攻博士前期課程廃止 ・大学院福祉経営・人間環境研究科廃止

3. 設置する学校・学部・学科

<*印は学生募集を停止>

【日本福祉大学】

[通学課程]

○社会福祉学部

社会福祉学科

昼間主コース*

夜間主コース*

心理臨床学科*

○経済学部

経済学科

○福祉経営学部*

医療・福祉マネジメント学科*

昼間主コース*

○健康科学部

リハビリテーション学科

理学療法学専攻

作業療法学専攻

介護学専攻

○子ども発達学部

子ども発達学科

保育専修

初等教育専修

○国際福祉開発学部

国際福祉開発学科

○情報社会科学部*

人間福祉情報学科*

[通信課程]

○福祉経営学部

医療・福祉マネジメント学科

保健福祉学科*

昼間主コース*

夜間主コース*

国際福祉開発マネジメント学科*

福祉工学科

健康情報専攻

バリアフリーデザイン専攻

心理臨床学科

生活環境情報学科*

【日本福祉大学大学院】

- 社会福祉学研究科
 - 社会福祉学専攻修士課程
 - 社会福祉学専攻修士課程(通信教育)
 - 社会福祉学専攻博士後期課程*
- 福祉社会開発研究科
 - 社会福祉学専攻博士課程
 - 国際社会開発専攻博士課程(通信教育)
- 医療・福祉マネジメント研究科
 - 医療・福祉マネジメント専攻修士課程
- 国際社会開発研究科(通信教育)
 - 国際社会開発専攻修士課程
 - 国際社会開発専攻博士後期課程*
- 情報・経営開発研究科*
 - 情報・経営開発専攻博士後期課程*

心理臨床専攻修士課程

福祉経営専攻博士課程

【日本福祉大学中央福祉専門学校】

- 教育・社会福祉専門課程
 - 介護福祉士科
 - 社会福祉士科
 - 言語聴覚士科
- 医療専門課程

夜間課程 通信課程

【日本福祉大学附属高等学校】

普通科(全日制)

4. 所在地

日本福祉大学美浜キャンパス	愛知県知多郡美浜町大字奥田字会下前35-6
日本福祉大学半田キャンパス	愛知県半田市東生見町26-2
日本福祉大学名古屋キャンパス	愛知県名古屋市中区千代田5-22-35
日本福祉大学中央福祉専門学校	愛知県名古屋市中区千代田3-27-11
日本福祉大学附属高等学校	愛知県知多郡美浜町大字奥田字中之谷2-1

【地域オフィス】

- 山形最上オフィス(東北地域ブロックセンター山形最上)
 - 山形県最上郡最上町向町674 最上町中央公民館内
- 東京オフィス
 - 東京都新宿区霞ヶ丘町7-1 日本青年館5階
- 松本オフィス(北信越地域ブロックセンター松本)
 - 長野県松本市深志1-1-24 中村不動産ビル3階
- 富山オフィス(北信越地域ブロックセンター富山)
 - 富山県富山市新富町1丁目2-3 CiC(シック)2階
- 豊橋オフィス(東海地域ブロックセンター豊橋)
 - 愛知県豊橋市広小路3丁目91 サラ広小路ビル3階
- 名古屋オフィス(東海地域ブロックセンター名古屋)
 - 愛知県名古屋市中区千代田5-22-35
- 岡山オフィス(中国・四国地域ブロックセンター岡山)
 - 岡山県岡山市北区下石井1-1-3 日本生命岡山第2ビル4階
- 福岡オフィス(九州・沖縄地域ブロックセンター福岡)
 - 福岡県福岡市中央区天神1丁目11-17 福岡ビル7階

5. 各学校の入学定員と在籍者数 <平成24年5月1日現在>

(1) 大学：通学課程

単位(人)

学部	学科	入学定員	学 年				学生数合計	収容定員	定員比
			1年	2年	3年	4年			
社会福祉学部	社会福祉学科	540	553	587			1140	1080	1.06
	社会福祉学科昼間主コース* 編入(2年次、3年次)	- (10、25)		3	276	328	607	510	1.19
	社会福祉学科夜間主コース* 編入(3年次)	- (10)		2	111	105	218	220	0.99
	保健福祉学科昼間主コース* 編入(3年次)	- (10)			152	168	320	320	1.00
	保健福祉学科夜間主コース*	-				6	6	-	-
	心理臨床学科*	-				2	2	-	-
学 部 合 計		540	553	592	539	609	2293	2130	1.08
経済学部	経済学科	250	154	195	143	95	587	810	0.72
学 部 合 計		250	154	195	143	95	587	810	0.72
福祉経営学部	医療・福祉マネジメント学科昼間主コース*	-			130	112	242	310	0.78
	国際福祉開発マネジメント学科*	-			1	0	1	-	-
学 部 合 計		-			131	112	243	310	0.78
情報社会科学部*	人間福祉情報学科*	-		1	1	5	7	-	-
	生活環境情報学科*	-				3	3	-	-
学 部 合 計		-		1	1	8	10	-	-
健康科学部	リハビリテーション学科理学療法専攻	40	43	58	56	27	184	160	1.15
	リハビリテーション学科作業療法専攻	40	49	47	42	37	175	160	1.09
	リハビリテーション学科介護専攻	40	51	41	33	36	161	160	1.01
	福祉工学科健康情報専攻	40	29	27	15	14	85	160	0.53
	福祉工学科パリアラーデザイン専攻	80	44	50	41	39	174	320	0.54
学 部 合 計		240	216	223	187	153	779	960	0.81
子ども発達学部	子ども発達学科保育専修	150	104	122	124	107	457	600	1.20
	子ども発達学科初等教育専修		50	84	65	64	263		
	心理臨床学科	115	121	146	132	137	536	460	1.17
学 部 合 計		265	275	352	321	308	1256	1060	1.18
国際福祉開発学部	国際福祉開発学科	80	49	53	47	40	189	320	0.59
学 部 合 計		80	49	53	47	40	189	320	0.59
大学(通学課程)計		1375	1247	1416	1369	1325	5357	5590	0.96

*印は学生募集停止。

(2) 大学院

単位(人)

大学院研究科	専攻	入学定員	学 年			学生数合計	収容定員	定員比
			1年	2年	3年			
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻 修士課程	10	6	7		13	20	0.65
	社会福祉学専攻 博士後期課程*	-			3	3	-	-
	心理臨床専攻 修士課程	10	10	13		23	20	1.15
	社会福祉学専攻 修士課程(通信教育)	25	38	42		80	50	1.60
研 究 科 合 計		45	54	62	3	119	90	1.32
福祉社会開発研究科	社会福祉学専攻 博士課程	4	2	2	9	13	12	1.08
	福祉経営専攻 博士課程	2	4	2	3	9	6	1.50
	国際社会開発専攻 博士課程(通信教育)	4	4	1	8	13	12	1.08
研 究 科 合 計		10	10	5	20	35	30	1.17
医療・福祉マネジメント研究科*	医療・福祉マネジメント専攻 修士課程	30	22	24		46	60	0.77
	研 究 科 合 計	30	22	24		46	60	0.77
情報・経営開発研究科*	情報・経営開発専攻 博士後期課程*	-			2	2	-	-
	研 究 科 合 計	-			2	2	-	-
国際社会開発研究科 (通信教育)	国際社会開発専攻 修士課程	25	19	43		62	50	1.24
	国際社会開発専攻 博士後期課程*	-			3	3	-	-
	研 究 科 合 計	25	19	43	3	65	50	1.30
大 学 院 計		110	105	134	28	267	230	1.16

*印は学生募集停止。

(3) 大学：通信課程

平成24年5月1日付在籍者数

単位(人)

学部・学科	入学定員	学 年				学生数合計
		1年	2年	3年	4年	
福祉経営学部 医療・福祉マネジメント学科(正科生)	1000	635	704	1388	4278	7005
(科目等履修生)	-	125	4			129
(特修生)	-	20				20
合 計	1000	780	708	1388	4278	7154

平成 24 年 10 月 31 日付在籍者数

単位 (人)

学部・学科	入学定員	学 年				学生数 合 計
		1 年	2 年	3 年	4 年	
福祉経営学部 医療・福祉マネジメント学科 (正科生)	1000	669	683	1385	4214	6951
(科目等履修生)	-	296	4			300
(特修生)	-	49				49
合 計	1000	1014	687	1385	4214	7300

(4) 中央福祉専門学校

単位 (人)

学 科	入学定員	学 年		学生数 合 計
		1 年	2 年	
介護福祉士科	100	71	71	142
社会福祉士科 夜間課程	80	60		60
社会福祉士科 通信課程	300	120	129	249
言語聴覚士科	40	40	34	74
合 計	520	291	234	525

(5) 付属高等学校

単位 (人)

学 科	入学定員	学 年			生徒数 合 計
		1 年	2 年	3 年	
全日制普通科	300	190	147	162	499
合 計	300	190	147	162	499

6. 教職員の概要 <平成 24 年 5 月 1 日現在>

(1) 職種別人数 (専任男女別、平均年齢)

単位 (人)

職 種	専 任			非常勤	合計
	男	女	小計		
大学教員	139	51	190	379	569
付属高校教員	21	17	38	17	55
中央福祉専門学校教員	5	9	14	77	91
事務局職員	89	32	121	234	355
合 計	264	109	363	707	1060

単位 (歳)

専任教職員 平均年齢
52.1
39.8
47.5
44.2

(2) 大学教員構成 (学部別・専任格付別人数)

単位 (人)

学部等	専 任 教 員			合 計
	教授	准教授	助教	
学長	1			1
社会福祉学部	30	19	7	56
経済学部	14	7	1	23
健康科学部	20	8	10	38
子ども発達学部	22	11	3	36
国際福祉開発学部	7	4	0	11
福祉経営学部 (通信教育)	11	2	12	25
大学院	0	0	0	0
合 計	106	51	33	190

7. 役員等の概要 <平成 24 年 5 月 1 日現在>

(1) 役員

理事長	渡辺 照男	
学 長	加藤 幸雄	学校法人日本福祉大学理事
専務理事	黒川 道男	
常務理事	篠田 道夫	
(常任理事)	二木 立	日本福祉大学副学長
	近藤 直子	日本福祉大学副学長

理 事	岡崎 真芳	日本福祉大学総務局長
	丸山 悟	日本福祉大学企画局長
	奥村 庄次	東名ブレース株式会社代表取締役社長
監 事		日本福祉大学同窓会会長
	鈴木 正修	宗教法人法音寺副山首
		社会福祉法人昭徳会理事長
	寺田 正義	株式会社ゼロポイント代表取締役社長
	大島 伸一	独立行政法人国立長寿医療研究センター理事長・総長
	高島 健二	常勤監事
	前愛知県経営者協会常勤顧問	
	鬼頭 大一	非常勤監事
		前日本福祉大学中央福祉専門学校校長

(2) 学園長・名誉総長

学園長	鈴木 宗音	宗教法人法音寺代表役員・同山首
名誉総長	大沢 勝	愛知県社会福祉協議会会長

(3) 顧問

青木 行雄	株式会社日赤振興会顧問
川口 文夫	一般社団法人中部経済連合会名誉会長
	中部電力株式会社相談役
柴田 昌治	日本ガイシ株式会社相談役
清水 哲太	トヨタホーム株式会社顧問
	前愛知県公立大学法人理事長
松尾 稔	公益財団法人名古屋まちづくり公社最高顧問
	公益財団法人科学技術交流財団理事長
	元名古屋大学総長

(4) 評議員

加藤 幸雄	日本福祉大学学長
二木 立	日本福祉大学副学長
近藤 直子	日本福祉大学副学長
野口 定久	日本福祉大学大学院委員長
木戸 利秋	日本福祉大学社会福祉学部長
上田 和宏	日本福祉大学経済学部長
岡川 暁	日本福祉大学健康科学部長兼情報社会科学部長
亀谷 和史	日本福祉大学子ども発達学部長
長岩 嘉文	日本福祉大学中央福祉専門学校校長
平野 征人	日本福祉大学附属高等学校校長
岡崎 真芳	日本福祉大学総務局長
丸山 悟	日本福祉大学企画局長
齋藤真左樹	日本福祉大学大学事務局長
林 純	日本福祉大学中央福祉専門学校事務長
君田 竜一	日本福祉大学附属高等学校事務長
清水 淳	日本福祉大学職員会議議長
中村 聡	日本福祉大学教育文化事業部長
奥村 庄次	東名ブレース株式会社代表取締役社長
	日本福祉大学同窓会会長
柴田 文夫	日本福祉大学同窓会副会長

水野 孝安	日本福祉大学同窓会副会長兼専務理事
山田 義則	日本福祉大学中央福祉専門学校同窓会会長
鈴木 俊文	静岡県立大学短期大学部社会福祉学科講師 日本福祉大学高浜専門学校同窓会会長
丹羽 典彦	日本福祉大学付属高等学校同窓会会長
家田 善彦	元社会福祉法人愛知県社会福祉協議会専務理事
大野 達男	宗教法人法音寺参与
黒川 道男	学校法人日本福祉大学専務理事
後藤 三郎	前財団法人ソフトピアジャパン専務理事
篠田 道夫	学校法人日本福祉大学常任理事
竹内 弘之	社団法人中部産業連盟副会長
中北 春彦	あいち知多農業協同組合代表理事専務
小川 成夫	小川設計事務所代表

II. 事業の概要

1. 平成 24(2012)年度事業の概況

平成 24(2012)年度は、第 1 期学園・大学中期計画を推進する中期経営政策を策定するとともに、平成 27(2015)年度の東海キャンパス開設や平成 25(2013)年度に迎える学園創立 60 周年に向けた準備、新キャンパスに移転する既存 2 学部（経済学部、国際福祉開発学部）の改革検討、新たな地域連携機関の構築等に取り組みました。各事業の概況は以下の通りです。

<学園創立 60 周年事業・第 1 期学園・大学中期計画>

- 学園創立 60 周年事業（以降、「60 周年事業」）の対象期間を平成 25(2013)～平成 27(2015)年度とし、事業の基本方針および具体的事業の柱を策定しました。
- 第 1 期学園・大学中期計画を推進する中期経営政策を策定しました。
- 東海キャンパス開設準備に係る体制を整備し、同キャンパス開設に向けた具体的な条件整備を開始しました。また、看護学部設置準備に向けた体制整備を図りました。

<大学教育・研究>

- 全学教育改革では、全学教育センター科目に係る運用条件を整備しました。全学 FD プログラム（※FD:用語説明参照）については、年間を通じた統一テーマを設定するなど、内容強化を図りました。IR 推進室（※IR:用語説明参照）と連携し、学習支援が必要な学生を早期発見するための指標確立の検討を行い、報告書に取りまとめました。
- 国家試験対策では、模擬試験や模擬試験後のフォローアップを強化し、ゼミ教員との情報共有をおこなうなど、きめ細かな対策指導に努めましたが、合格率は過去最低の実績（通学課程）に留まりました。
- 提携社会福祉法人サミットにおいて、「日本福祉大学と提携社会福祉法人による災害時の連携・支援に関する覚書」を締結しました。
- 専門職教育では、平成 24(2012)年度に初めて、知多半島内の保育士を対象にした研修や意見交換の場作り、ニュース発行等、本学の保育士養成の理解を促す試みを行いました。
- 学生支援事業では、大学の地域連携事業として、総合型地域スポーツクラブ（みはまスポーツクラブ）を 9 月に開設しました。平成 26(2014)年 4 月からの勢和寮への入寮停止、平成 27(2015)年 3 月末廃寮を確認しました。また、災害ボランティアセンターでは、東日本大震災被災地の復興支援等、多様な活動を展開しました。
- 通信教育部は、社会福祉士・精神保健福祉士ともに合格者数全国 1 位を維持しましたが、合格率は低下しました。介護職員実務者研修（450 時間）の開講可能性を検証し、新領域への対応事業として答申をまとめました。
- 大学院では、大学院の改革課題と取り組むべき対策を大学院部会報告としてまとめました。認定社会福祉士認証・認定機構に研修科目（7 科目）を申請し、認定を受けました。研修の管理・運営体制を研究科委員会内に構築し、平成 25(2013)年度からの募集を開始しました。
- 研究においては、「第 2 期研究事業（中期）計画」の諸事業を推進しました。東海キャンパスにおける研究拠点構想の検討は論点整理を行いました。「権利擁護研究センター」では活発な研究活動が行われ、司法福祉学会での報告、本学紀要への研究活動報告を行いました。「高浜市まちづくり研究センター」実施の「ざっくばらんなカフェ」は継続して開催され、地域を支援する企画として定着してきています。また、韓国ソウル市福祉財団と交流および研究協力に関する協定を締結しました。
- 自己点検・評価活動では、大学認証評価（平成 22(2010)年度実施）での指摘事項に対する改善状況の確認と進捗管理を全学評価委員会で行った結果、「2012 年度自己点検・評価報告書」としてホームページに公開しました。
- 就職支援について、平成 24(2012)年度卒業生就職実績は、卒業生就職率 87.8%（昨年度実績 84.2%）、卒業生進路決定率 92.3%（昨年度実績 89.5%）、就職希望者就職率 97.4%（昨年度実績 96.9%）となり、いずれも昨年度を上回る実績となりました。また、2 年次における全員面談の実施等、早期からの就職・キャリア支援プログラムを新たに展開しました。また、地域同窓会や地域ブロックセンターとの連携による U ターン就職支援の取り組みを推進しました。
- 地域連携では、美浜町との連携により新たに「みはまスポーツクラブ」が設立されるとともに、地

域防災の連携事業に全学として取り組みました。地域連携教育・研究推進センター（仮称）検討委員会での検討結果を踏まえ、次年度の「地域連携推進機構」の設置を決定しました。

- 国際政策では、国際政策検討委員会における検討を経て、第1期学園・大学中期計画における国際政策の軸を確認し、中期経営政策にも反映しました。
- IRの推進においては、学生アンケートを実施し、学生支援上の課題と分析結果を関係機関に提示しました。志願者アンケートおよび卒業生アンケートの結果から、本学志願者およびの卒業時学生の大学評価に係る調査・分析を行いました。

<専門学校・付属高校>

- 専門学校では、社会福祉士科の通学課程、介護福祉士科、言語聴覚士科において、目標数以上の入学者を確保しました。社会福祉士国家試験合格率は全国平均（18.8%）を上回ったものの、夜間課程、通信課程ともに目標値には及びませんでした。言語聴覚士科の言語聴覚士国家試験合格率は92.6%の高水準を達成しました。
- 付属高等学校では、クラス別コース制導入後初の卒業生の進路において、約7割が4年制大学へ進学するなど、一定の成果を上げました。また、知多半島の中学校長対象に新学園構想と付属高校紹介を行い、その過程で半島5市5町全ての教育長と懇談し、平成25(2013)年度入学試験では36の中学校から新入生を迎えることができました。

<学園事業・支援組織>

- 大学同窓会の事業件数は前年度比20%増、大学後援会の日本福祉大学セミナーでは、過去最高の総動員数を記録しました。
- 学園事業・福祉文化創成事業において、高校生福祉文化賞エッセイコンテストでは、共催の朝日新聞社と連携し、入選作品を全国に向けパブリシティで紹介しました。NFUライセンススクール（※用語説明参照）で試験的に開発・販売したDVD（社会福祉士・精神保健福祉士）が、次年度大手出版社から全国で販売することが計画される等、事業幅拡大の見通しが立ちました。介護福祉士実務者研修については、ヒアリングやマーケット分析を行い、答申としてまとめました。
- 学園広報活動では、PRサイトにおいて、前年度より積極的にコンテンツを配信するとともに、60周年事業ホームページの開設準備を整えました。

<管理運営・環境整備>

- 第1期中期計画推進における財政基盤としての「1.0基本形」（大学入学定員1.0倍以上、消費支出比率95%以下）の確立に向けた財政計画を提案しました。文部科学省等の採択制補助事業では、「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」（大学生の就業力育成支援事業の後継）、「私立大学教育研究活性化設備整備事業」、「ICT活用推進事業」（※ICT：用語説明参照）の採択を受けました。私立大学等経常費補助金については、目標額を若干下回りましたが、60周年事業における募金目標、募金対象事業、事業推進体制が確認され、募金事業開始に向けた準備を進めました。
- 業務改革としては、平成25(2013)年度からの学園マネジメントシステム本格実施に向け、事業評価と職務行動評価を枠組とする役員評価制度を確立しました。
- 人事政策では、管理職研修の枠組みの確定、スタッフ級職員の重点課題の取り組みにおける評価基準の変更等、職員人事制度の改善を行いました。
- 情報政策では、中期経営政策における情報部門の具体的計画として、情報化事業5ヶ年計画を確認しました。
- 教育研究施設の整備については、美浜キャンパスの耐震診断結果を踏まえ、中期計画環境整備事業における各キャンパスの年次実施計画を提起しました。
- 危機管理については、美浜町との防災協力協定に基づき、共同防災訓練、防災・減災講座の開催等の各種事業を推進しました。
- キャンパス内全面禁煙を平成25(2013)年1月1日から実施しました。

2. 学園・大学新長期計画

1) 中期計画の具体化

(1) 学部および大学院の改組・改革

- 平成 25(2013)年度子ども発達学部および健康科学部の定員変更、福祉経営学部（通信教育）の編入定員設定について文部科学省に届出を行いました。
- 経済学部と国際福祉開発学部の改革検討委員会にて、新キャンパス移転を視野に入れた改革検討を進めました。経済学部は平成 27(2015)年度に向けた改革方針の中間答申を報告しました。国際福祉開発学部は学部の名称変更案をまとめるとともに、改革第 1 次答申に向けてワーキンググループで検討を進めました。
- 国際福祉開発学部の学部名称について、文部科学省への相談の結果を踏まえ、次年度の再相談に諮る準備を進めています。
- 認定社会福祉士の申請科目について全て適合と判断されました。また、次年度からのプログラム運営ルール等の準備も終わりました。資格プログラムとしてのあり方等は継続検討課題とします。

(2) 看護学部設置準備

- 平成 25(2013)年度採用の普通任用教員（教授）と特別契約職員の採用とともに、看護学部設置準備体制の整備を進めました。
- 看護学部設置に係る諸基準および他大学の事例等を踏まえ、同学部設置に必要な施設設備の整備計画を作成しています。
- 看護学実習に備えた地域医療機関等との調整を開始しました。

(3) 東海新キャンパス開設に向けた検討・準備

- 東海キャンパス開設準備に係る体制を整備し、同キャンパス開設にあたっての諸条件の整備に向けて取り組みを開始しました。
- 東海キャンパス校舎建築に係り、財政補助の獲得にむけて現在協議を進めています。キャンパスに隣接する都市計画公園の整備等に本学も参画する予定です。また、必要となる地元自治体との協定・契約の締結に向けて取り組みを推進しています。

(4) 教員人事制度の整備

- 平成 25(2013)年度後半期は、助教や客員教員等、任期付教員について、労働契約法改正等を踏まえた制度・規程の整備を行いました。また、平成 26(2014)年度からの招聘教員制度の導入を決定しました。

2) 学園創立 60 周年に向けて

(1) 60 周年記念事業

- 次年度以降の記念事業の基本方針が確立しました。周年事業の狙いと獲得目標を鮮明にし、事業期間を定め、基本コンセプトと具体的事業の柱を明確にしました。
また、推進体制を定め、周年事業本部の構成、幅広い事業顧問の委嘱、事業推進の事務体制の確立の方針を定めました。

3. 大学教育研究の推進

1) 学部教育の改革

(1) 4 キャンパスにおける教学運営体制の検討と次年度実施案の策定

- 東海キャンパス開設を見据え、教学運営体制を専門部（教務部、学生部、入試部、就職部）体制に改めました。経営体制の確立を踏まえ、平成 27(2015)年度教学体制に関しては、平成 25(2013)年度に提起する予定です。

(2) 美浜・半田キャンパス教学環境整備案の具体化

- 学部・全学機構の要望に基づき環境整備計画を策定しました。60 周年事業への位置付けも含め、学生募集に効果のある「具体的に目に見える形の改善」を引き続き検討します。

(3) 学部および全学教育センターにおける学習支援体制の整備

- 学部の学習支援に関する課題の集約を行う仕組みを確立しました。全学的な学習支援施策を継続課題とします。

(4) 実習先確保と実習巡回指導体制の整備

- 実習教育の進め方について、ほぼ全学的な合意を得られました。学部での検討を踏まえ、更に充実を図る必要があります。

(5) 地域貢献・地域交流に関する教学上の取り組みの具体化

- 地域を視野に入れた教学の取り組みは、文部科学省より「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」として採択されました。今後の地域連携教育について地域連携推進機構を中心にそのあり方の検討を進めます。

2) 全学教育の改革

(1) 全学共通開講科目の運営

- 全学教育センター科目を学則上に位置付け、科目履修規程等、関連規程の整備を行いました。更に全学教育センター所管のオンデマンド科目の年次計画に伴う改修を進めるとともに、次年度開講予定の「コミュニケーション力演習」「地震と減災社会」の科目開発を行いました。

(2) 全学 FD プログラムの推進

- 当初計画通り全学 FD プログラムを実施しました。昼食休憩時に気軽に参加できる形態で FD ミーティングを行ったことにより、参加者が増加しました。また、年間を通じた全学 FD の統一テーマを設定することにより、各回の議論をより深めることができました。

(3) 学生の実態に即した学習支援の展開

- 学習指導講師によるオンデマンド学習支援を中心とした学習支援活動を実施するとともに、次年度以降の学習支援のあり方を取りまとめました。IR 推進室と連携し、学習上の支援が必要な学生の早期発見のための指標確立の検討を行い、報告書に取りまとめました。

(4) ICT を用いた教育の高度化

- 全学教育センター教育開発部門において情報システムの教育活用のあり方を検討し、情報部会等の場において提起しました。60 周年事業としての教室情報環境整備をより有効に機能させるための検討に着手しました。

(5) 高大接続教育の推進

- 協定校との連携事業を当初計画通り実施し、接続教育プログラム受講生 5 名を新入学生として受け入れました。平成 26(2014)年度以降の AO 事前学習課題（英語）（※AO：用語説明参照）の見直しを行い、全体的な方向性を確定させ、次年度中旬をめどに実際の問題作成、システム開発を行うこととしました。

3) 専門職キャリア教育の推進

(1) 実習先確保と実習巡回指導体制の整備

- 実習指定指導者の不足から、次年度以降も定例化していく必要があります。平成 25(2013)年度からは長野県内の実習、提携社会福祉法人と協働した実習を実施します。精神保健福祉士については、法改正に伴い医療機関での実習が義務付けられたことにより、特に関東方面での実習先確保を目的とした実習説明会を開催しました。
- 保育所や特別支援学校等の実習先確保も継続的な課題ですが、今年度、初めて知多半島内の保育士を対象にした研修や意見交換の機会の設定、ニュースの発行等、本学の保育士養成の理解を促す試みをしてきました。

(2) 提携社会福祉法人のあり方検討

- 災害時支援に関する提携社会福祉法人における作業委員会にて検討を進め、2 月の提携社会福祉法人サミットにて、「日本福祉大学と提携社会福祉法人による災害時の連携・支援に関する覚書」を本学と提携社会福祉法人間で締結しました。「総合支援型」という新しい実習プログラムの開発に向けた取り組みを行いました。また 3 法人（学校法人日本福祉大学、宗教法人法音寺、社会福祉法人昭徳会）とは具体的に研究等の取り組みも行い、成果を得ることができました。社会福祉法人甲山福祉センターでは本学との連携のもと、権利擁護研究センターを開設しました。大学院改革と提携社会福祉人のあり方については次年度にむけての検討課題とします。

(3) 知多半島・愛知県内の社会福祉法人・学校・保育所等とのネットワーク構築

- 教職課程センターでは報告会、実践交流会等を開催しました。12 月には宮城県内で被災した特別養護老人ホーム施設長による講演会を開催し、本学実習先の職員が約 50 名参加しました。

(4) 専門職キャリア教育と就職支援体系の構築

- 国家試験対策では、例年よりも対策講座の改善や模擬試験の回数だけではなく、模擬試験後のフォローアップおよび対策準備状況をゼミ教員にも報告する等のきめ細かい指導を行いました。専門職教育機構では、資格受験対策だけではなく、就職・採用試験対策、進路指導に至る連携した

指導・情報提供のあり方について協議しました。

(5) 社会福祉法人・施設等のデータベース構築

○データベース構築に向けて作業を進めてきましたが、就職状況を踏まえ、次年度に向けては、愛知県内に絞っての対応を優先して進めることとしました。

4) 学生支援の強化

(1) 総合型地域スポーツクラブの開設

○総合型地域スポーツクラブ（みはまスポーツクラブ）を予定通り平成 24(2012)年 9 月に開設し、地域連携事業としての第一歩を踏み出しました。

(2) パーソナルサービス推進のための個人情報の取り扱いの検討

○多様化する障害にあわせた全学的な支援のあり方について、東海キャンパス開設後の体制を含めた検討を実施しました。教員向けガイドラインの作成は次年度への継続事業とします。

(3) 寮政策の見直しを行い、今後の寮のあり方について検討

○学内関係機関との連携を図りながら、平成 26(2014)年 4 月より入寮停止、平成 27(2015)年 3 月末廃寮を確認しました（平成 24(2012)年 12 月 20 日公示）。廃寮時在寮生への保障や廃寮後の代替措置については、今後協議を進めます。

(4) 災害ボランティアセンターの自立的運営の確立

○平成 24(2012)年 4 月より東日本大震災対策本部から学生支援機構のもとに災害ボランティアセンターを移設し、自立的組織として多様な活動を展開しました。

5) 通信教育部の展開

(1) 学生募集実績における水準維持

○平成 25(2013)年度志願者数は 2,558 名（正科生 2,366 名、科目等・特修生 192 名）となり、対昨年度比で 57 名減少（約 2.2%減）しました。ただし、在籍者数は昨年度と同様に 7,000 名を超える水準を維持しており、消費支出比率の維持とともに学園財政に貢献しました。

○nfu.jp システム（※用語説明参照）の機能強化をはじめ、教育・学習環境のさらなる整備・充実とともに、最大マーケットである関東地域における拠点機能強化等を追求し、一層の競争力強化を図ります。

(2) 国家試験合格実績の水準維持

○社会福祉士国家試験結果は、合格者数 445 名（新卒 302 名、既卒 143 名）、合格率 28.7%（新卒 37.4%、既卒 19.3%）となりました。また、精神保健福祉士国家試験結果は、合格者数 90 名（新卒 71 名、既卒 19 名）、合格率 61.2%（新卒 67.0%、既卒 46.3%）となりました。

○社会福祉士合格者数全国 1 位（5 年連続全国大学 1 位）、精神保健福祉士合格者数全国大学 1 位（3 年連続）を維持できましたが、合格率は目標値を下回る結果となりました。出題傾向の変更等により難度が上昇し、合格者数（231 名減、対昨年度比 65.8%）および合格率（昨年度より 17.7%減）ともに減少しました。国家試験合格対策の強化を図るべく、引き続き出題傾向の把握に努めるとともに、合格要因の分析を徹底して行います。

(3) 大学通信教育トップブランドを堅持する教育改革と体制強化

○学習満足度との相関性が高いスクーリング授業の質向上に向けて、実施基準の策定とともに授業運営に係るガイドラインを作成しました。また、学生に対する履修支援強化策として、「スクーリング履修ガイド」を作成しました。上記ガイダンスの強化によって、教育内容の見直し、授業計画の明示化、授業コンテンツの可視化等、様々な FD 効果を上げました。

○社会福祉・介護分野において、教員採用人事を滞りなく進め、教育体制の充実を図りました。

(4) 新領域プログラム開講に向けた検討

○社会人学生の履修ニーズの高い、面接技法、援助技術、人材養成等のスクーリングプログラムの検討に取り組み、5 科目の新規科目を開発しました。また、介護職員実務者研修（450 時間）の開講について、基本計画の提案とともに答申を行いました。平成 25(2013)年度申請、平成 26(2014)年度開講を目指した取り組みとして同研修の準備に着手します。

6) 大学院教育の充実

(1) 大学院改革検討

○平成 24(2012)年 11 月から大学院部会を計 4 回開催し、各研究科の当面の改革課題、看護学部完

成後を見据えた長期的な改革課題、大学院国際化の課題等、大学院の改革課題と取り組むべき対策を「2012年度大学院部会報告」にまとめました。

- 社会福祉学専攻（通学）の医療・福祉マネジメント研究科への統合等、平成 25(2013)年度に取り組むべき具体的課題について、各研究科委員会で合意形成を図りました。

(2) 医療・福祉分野における社会人リカレント（※用語説明参照）事業の展開

- 認定社会福祉士認証・認定機構に、平成 24(2012)年 10 月に 7 科目分の研修認定申請を行い、平成 25(2013)年 2 月に研修として認定されました。
- 研修の管理・運営体制を研究科委員会内に構築し、平成 25(2013)年度からの受け入れ体制を整備し、募集を開始しました。
- 今後の研修プログラムの拡充や通信課程での展開は継続課題とします。

(3) 博士課程教育リーディングプログラムの趣旨に沿った 5 年一貫型大学院の追求

- 大阪市立大学と 5 年一貫型の共同教育課程を構想し、今年度の文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」に申請を行いましたが、不採択となりました。
- 今回構想した、博士課程教育リーディングプログラムの一部（学際的・分野横断的な演習やプロジェクト研究等）は、平成 25(2013)年度以降に博士課程独自の科目として開設することを計画しています。
- 平成 24(2012)年度から新設・改訂した留学生支援の各施策を円滑に実施しました。
- 特別任用教授・客員教員関連の規程を改正し、規程間の整合性の確保、資格要件・審査基準の明確化を図りました。改正された規程に沿って、平成 24(2012)年度の当該審査を円滑に実施しました。

7) 研究の推進

(1) 新キャンパス展開を踏まえた第 2 期研究長期計画の具体化

- 「第 2 期研究事業（中期）計画」に沿った事業を着実に推進したものの、東海キャンパスにおける研究拠点構想検討は論点整理に留まりました。東海市行政との研究連携を踏まえ、次年度の課題として、自治体連携型の研究拠点整備構想を掲げました。

(2) 社会貢献型「研究センター」構想の具体化

- 「権利擁護研究センター」では活発な研究活動を行いました。「子ども発達支援研究センター（仮）」に対しては、基盤強化の目的から指定型研究としての助成を行いました。

(3) 社会貢献・学園事業の新展開を目指し、研究成果を生かした研修コンテンツの開発

- 権利擁護研究センターにおいて、将来的な研修の事業化に向けた検討と、スーパービジョン研究という新たな社会貢献型研究に着手しました。

(4) 知多半島総合研究所、高浜市まちづくり研究センターにおける地域貢献事業の実施

- 知多半島総合研究所では受託事業や地域貢献事業等に継続的に取り組みました。なかでも今年度、東海市との地域貢献事業に着手したことは大きな成果です。高浜市まちづくり研究センターが実施した「ざっくばらんなカフェ」は、地域を支援する企画として定着しています。

(5) 学園の国際化戦略のための支援機能の整備

- 韓国側で開催した延世大学との交流事業「日韓定期シンポジウム」において、新たにソウル市福祉財団との協定を締結しました。また、アジア福祉社会開発研究センターの研究推進のため文部科学省へ事業費申請を行いました。

(6) 福祉社会開発研究所の各種公開セミナーの開催

- 夏季大学院ゼミナールおよびケアマネジメント研究セミナーを盛況のうちに実施しました。「質的研究法」は、フォローアップ企画を 2 回実施しました。「スーパービジョン研究会」は、ソーシャルワーク研究者を横断する研究推進を行うとともに、公開型の研究セミナーを開催しました。

8) 自己点検・評価活動

(1) 自己点検・評価活動

- 平成 22(2010)年度の大学認証評価での指摘事項については全学評価委員会で改善状況の確認と進捗管理を行い、その結果については「2012 年度自己点検・評価報告書」として Web サイト上に公開しました。
- 自己点検・評価活動が「内部質保証の確立」に結びつくためには各学部や諸機関があくまで「自己」点検評価することが必要であり、そのためには各組織でのマネジメントの仕組みとガバナンス

スの確立が更に求められます。

(2) 教学のマネジメントサイクルの確立

- 大学事業計画の策定から事業遂行までのサイクルを改善しました。次年度は事業計画と予算・人事までの一連のマネジメントサイクルを確立することを課題とします。
- マネジメントサイクル確立のための諸会議の開催時期（順番）については一定の見直しをしました。

(3) 経営・教学の政策統合の推進

- 経営・教学間の情報共有を意識し調整を図ってきましたが、特に、後半期において「次期経営体制問題」、「キャンパス禁煙問題の最終調整」、「勢和寮廃止問題」という3つの大きな課題に係り必要な調整を行いました。

(4) 教学関連経常費補助金獲得

- 補助金プロジェクトを中心として経常費補助金の制度変更留意しながら申請を推進しました。採択制補助事業は文部科学省の「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」（大学生の就業力育成支援事業後継）、「私立大学教育研究活性化設備整備事業」、「ICT活用推進事業」（平成24(2012)年度通常予算、平成24(2012)年度大型補正）事業の採択を受け、平成23(2011)年度以上の補助金を獲得しました。
- 関連団体（私立大学協会、私立大学情報教育協会）を通じて制度変更の情報収集と本学の状況の報告を行うことにより、補助金プロジェクトの検討に反映しました。
- 次年度の大型採択制事業（文部科学省の「地（知）の拠点整備事業」）について先行情報収集を行い、申請準備に着手しました。

4. 学園・大学経営

1) 大学における学生募集の回復

(1) 入学者の確保

- 大学全体での入学定員比は0.90となり、経済学部、国際福祉開発学部、健康科学部福祉工学科においては定員を下回る結果となりました。志願者確保のため、積極的な広報活動を展開しましたが、実効には至りませんでした。

(2) 学力系志願者の確保

- 学力系志願者は対前年比2.4%増となり、微増に留まりました。学科等別では、健康科学部リハビリテーション学科理学療法学専攻、同学科作業療法学専攻、同学部福祉工学科健康情報専攻以外では目標達成には至りませんでした。

(3) ガイダンス、個別面談の充実による接触者数の確保と質の向上

- 全国規模での積極的な訪問ガイダンス実施など、面談の充実が寄与し、接触者は対前年比114.4%と増加し、入学金納入者の歩留まり率も昨年度に比べ2%上昇しました。

(4) 高校教員との人脈形成のための事業改革

- 学力系入学試験を対象とした「秋の入試説明会」など、高校教員との人脈形成を目的とした様々な取り組みを新たに実施しました。

(5) 入学試験の安定的実施

- 全ての入試において、滞りなく実施しました。

(6) 60周年事業、中期計画と連動した広報展開

- 東海キャンパス、経済学部、国際福祉開発学部、子ども発達学部心理臨床学科障害児心理専修を中心とし、東海3県下の主要駅等において積極的に広報活動を展開しました。

2) 就職状況の改善

(1) 就職支援の早期対応と個別支援の強化

- 2年次からの新たな就職・キャリア支援プログラムを積極的に展開しました。特に2年生全局面談においては、67.8%の学生が面談を受けました。さらに、面談用資料開発、ガイダンス内容の充実、就職資料室における機能改善、資料の充実等の取り組みにより、本学ならではの就職支援の充実、強化に一定の成果を見出すことができました。

(2) 重点分野の設定

- 重点5分野研究会を推進し、本学全体でターゲット先5分野へのアプローチ手法を重点的に工夫する等の取り組みを行いました。特に公務員については、講座改革等の成果により、昨年度実績

57名を大きく上回る72名が合格しました。

(3) 学内外連携システムの構築

- 専門職教育機構と連携して各センターでの取り組み等を共有しました。また、地域ブロック同窓会、地域ブロックセンターとの連携によって、特にUターン就職支援を推進しました。本学後援会会員である保護者を対象にした就職支援事業の計画化については次年度にむけての課題とします。

3) 支援組織の強化

(1) 大学同窓会のミッション・ビジョンを反映した共同の取組実施

- 平成24年(2012)年度の同窓会事業件数は、約190件(平成23(2011)年度127件)でした。そのうち地域同窓会企画は93件で、対昨年度比20%増となりました。
- 茨城県地域同窓会(平成24(2012)年7月21日)、鹿児島県地域同窓会(平成25年(2013)年7月14日)の開催により、57の全地域同窓会がほぼ役員体制を整備し恒常的な活動に入っています。
- ミッション・ビジョンについては44件、事業計画は48件の提出がありました。
- 東日本大震災救援募金は1,214件7,652,312円(2013年3月現在)となり、103名の被災同窓生に見舞金を届けました。また、同窓会会報にて同窓生の支援活動を紹介しました。
- 「大学セミナーINいわて」では111名が参加し、成功裏に終わりました。
- 同窓会会計システムを構築し、業務の効率化、透明性を高めました。

(2) 大学後援会の地域組織の強化および法人会員事業の充実支援

- 大学セミナーを全国20会場で開催しました。各地域行政組織・福祉施設等への個別周知を積極的に展開した結果、参加者数は過去最高の1,958人に達しました。倉吉・山口セミナーについては、職能団体からの後援を受け、地域ブロックセンターと連携して実施し、大学知名度の向上に貢献しました。
- 法人会員事業を2回開催し、新規法人会員の入会勧誘に努めた結果、新たに3法人が入会しました。

(3) 支援組織の強化と支援組織と連動した在学生支援の推進

- 大学同窓会設立60周年に向けての事業検討、大規模同窓会の活動検討等のプロジェクトを立ち上げ、検討を開始しました。
- 在学生の就職支援と同窓会交流を目的とした就職相談会を開催し、100名を超える在学生が参加しました。また、一部の大学セミナー会場では、保護者を対象とした就職相談会も開催しました。

4) 学園事業・福祉文化創成事業の推進

(1) 創立60周年に向けた福祉文化創成事業の再構築と展開

- 第10回となる高校生福祉文化賞エッセイコンテストでは、過去3番目に多い8,923件の作品の応募があり、入選作品は共催の朝日新聞社と連携し、新聞等で紹介をおこないました。また、福祉教育研究フォーラムには、高校校長5名を含み34校からの参加がありました。こうした事業との連携を図りながら冊子『はじめてのふくし』を全国の高校に届けました。
- 長寿社会フォーラム・公開講座を23年連続で開催しました。
- 60周年事業では幅広い世代を対象とした事業展開を推進するために、3法人(学校法人日本福祉大学、宗教法人法音寺、社会福祉法人昭徳会)の資源の有効活用を視野にいれながら検討します。

(2) 「ふくし」人材養成事業の再構築と、養成・活用を柱とした新たな「事業体」の設置検討

- NFUライセンススクールでは、受講者数、受講料収入ともに昨年度に比べ増加しましたが、学外受講生の比率は昨年度と同水準となり、社会福祉士国家試験合格率も昨年度に比べ低下しました。
- 社会福祉総合研修センターでは、当初計画を上回る事業を受託し、新規の公開講座(喀たん吸引等研修)も開催しました。また、運営に関する実務の見直しを行い、「介護福祉士養成実務者研修」についてマーケット分析を行い、答申をまとめました。

(3) 地域ブロックセンター事業の展開と収益事業の推進

- 新規事業(介護職員むけ医療知識研修)を含む各種研修事業を展開し、計画通り事業収入(4千万円)を確保しました。また、新たな領域として、介護職員むけの医学基礎知識研修を実施し、増収につなげました。
- 地域同窓会、地域後援会と連携を図り、個別就職相談・斡旋、大学祭バスツアーを行いました。

また、地域実習開拓に向けた諸組織との関係構築を図りました。

(4) 高浜市まちづくり研究センターと連携した事業の再構築と展開

○「ざっくばらんなカフェ」を毎月定例的に開催し、地域資源の紹介や交流の場を提供しました。

(5) 「地域連携」領域と連携した重点地域との連携強化

○事業部会で実態把握に努めました。

5) 地域連携・国際交流の推進

<地域連携>

(1) 美浜町を含む周辺自治体および高浜市における地域連携事業の推進

○学内各機関での連携事業について、計画通り取り組みました。美浜町との連携については、新たに「みはまスポーツクラブ」が発足したほか、「第5次美浜町総合計画（案）」が策定され、地域防災事業について本学と取り組むことになりました。地域連携の新体制のもと、4キャンパス体制を踏まえた周辺自治体との連携推進については次年度課題とします。

(2) 全学園における地域連携の現状と課題の整理

○地域と連携した事業について大学全体の各部署から集約し、一覧としてまとめ（全51項目）、「地域連携教育・研究推進センター（仮称）検討委員会」の検討に付しました。

(3) 地域連携を担う拠点機能と体制の検討

○地域連携政策を推進する新たな組織機構として「地域連携推進機構」の設置を決定しました。次年度は当該機構を中心として展開する事業を具体化し、取り組みを進めることが課題となります。

(4) 地域をフィールドとした学部教育の拠点整備の支援

○平成24(2012)年度の地域連携教育（地域研究プロジェクト）の支援拠点として「サービ斯拉ーニングセンター」（※サービ斯拉ーニング：用語説明参照）を継続設置し、計画通り取り組みました。

<国際>

(1) 国際交流基本構想（仮称）の検討

○第1期学園・大学中期計画における国際政策の主軸を確認しました。また、この主軸を「第1期学園・大学中期計画を推進する中期経営政策について」に反映しました。次年度はこれをもとに、各学部・大学院・事務局等、各機関における各論の検討、具体化が課題となります。

(2) 国際的取り組みの推進と成果の集成、発信

○教育、研究の各機関・部局での国際的な事業に計画通り取り組みました。大学ホームページの外国語版（英語・韓国語・中国語）を更新し、各取り組みはホームページ等で適宜発信しました。次年度は、60周年関連事業の国際面を踏まえて既存の成果を生かしつつ、本学らしい発信についての取り組みが課題となります。

(3) 国外対応事務機能の改善

○国際事項に係る日常的な事務対応については、事業ごとに関連部局が対応する体制整備をおこないました。一方、4キャンパス体制を見据え、全学的な国際事項に係る事務機能・体制づくりも必要条件として位置付けました。次年度は、2年目の検討として、各機関における各事業の検討およびそれらの事業を推進するための体制整備についての具体化が課題となります。

6) 学園広報の強化

(1) ブランド戦略に基づくコンテンツの創出

○PRサイトにおいて、コンテンツを年間59本（昨年度32本）配信し、積極的な創出活動を行いました。また、地域コンテンツの充実（たかはまサイト）やSNSの充実に努めました。

(2) 創立60周年事業WEBサイトの開設

○特設サイトを完成し、次年度からの公開準備を整えました。また、東海キャンパスのサイト開設を行いました。

(3) 学生・教職員のコミュニケーションの活性化（内部広報）

○学生の活躍や将来構想が広報できるよう学園報の充実を図り、年3回発行しました。

(4) ブランド戦略に基づく情報発信（外部広報）

○メディア掲載を積極的に推進しました。（年間632本、新聞553本）特に、読売新聞および毎日新聞への掲載数が大幅に増加したほか、NHKとの関係強化により、テレビでの紹介数が増加しました。

7) IR・情報政策

<IR>

(1) 教育の質保証に資するデータ分析の実施

○生活・学習上の問題を抱える学生の支援策立案に向け、学生の環境適応に係る項目を追加した学生アンケートを実施し、支援上の課題とともに分析結果（暫定版）を全学評価委員会等の関係機関に提示しました。次年度以降、経年分析に取り組みます。

(2) 本学志願者およびの卒業時学生の大学評価における調査・分析の実施

○「志願者アンケート」結果から経済学部志願者の特徴分析を行い、同学部改革検討委員会に結果を提示しました。また、「卒業生アンケート」の全学共通項目に関する経年分析を行い、分析結果を全学評価機関に提示しました。

(3) 第2期学園・大学中期計画に向けた調査・分析の実施

○第2期学園・大学中期計画における学部・学科の改組・再編等に備え、介護福祉士実務者研修の検討プロジェクトにおけるマーケット情報の提供をはじめ、本学学部教育の対象領域に係る分析資料を整備しました。次年度以降は、学部の特質に応じたマーケット状況（全国、東海地域）の把握に努めます。

<情報政策>

(1) 第1期中期計画に対応した情報化事業計画の策定

○情報化事業5ヶ年計画を情報部会に提示し、中期経営政策における情報部門の具体的計画として確認しました。次年度以降、同計画に基づき事業を推進します。

(2) 情報化投資額の年次的・段階的抑制

○情報化投資額経年推移表を提示し、情報化投資額の段階的な抑制・管理計画を策定しました。
nfu.jp ハードウェアの更新費用の大幅削減を達成したことなど等により、年間の情報化経常運用コストを7億円台水準に抑える見通しを得ました。補助金については、経常費補助金の特別補助として約600万円、平成24年度文部科学省私立学校施設整備費補助金への申請採択による補助として約5,600万円をそれぞれ獲得しました。

(3) 教育研究情報環境の更新

○平成25(2013)年度中に教育研究情報環境の更新に係る全行程を完了しました。導入費用の圧縮に努め、年間約3千万円の費用を削減しました。次年度は更新後の初年度対応を遅滞なく進めることが課題となります。

8) 財政基盤の強化

(1) 第1期中期計画財政政策の策定と推進

○本学財政基盤としての「1.0基本形」（大学入学定員比1.0倍以上、消費支出比率95%以下）の確立に向けた財政計画を提案し、関係機関において、平成24(2012)年度学生・生徒数の確定および中期計画環境整備事業の先行実施計画等を踏まえた現状における財政試算を報告しました。今後の課題として新学部設置経費や消費増税への影響の精査および新たな収益事業の開発とそれに伴う事業改廃の検討があげられます。

(2) 収支改善計画の策定と推進

○「1.0基本形」の確立に向け、「収支改善に向けた計画とその取組み」について提案を行いました。後半期では、対象事業の期中経費削減の実行、増収計画の取組み点検を進め、平成25(2013)年度事業計画に沿った予算編成（消費支出比率98.3%）を行いました。今後の課題として増収計画に重点が置かれ、経費削減の期中実施および増収計画実行の早期化があげられます。

(3) 補助金収入の確保

○経常費補助金については、学費に係る教育研究費比率の悪化（経費削減の実施）により、目標額を若干下回りました。毎年度制度変更がある特別補助については、業務の組み替え、新規対応により可能な限り申請を行いました。また、文部科学省関係補助金は、新規として私立大学教育研究活性化設備整備費補助金は2件採択（約2,100万円）、補正予算関係での公募において、中期計画関係の前倒し事業1件（約5,600万円）が内定しました。施設設備補助は、通常公募・補正予算において3件の申請を行いました。条件を満たすことができませんでした。その他、情報政策課（「教育基盤設備整備事業」）、学事課（「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」）で新規補助金を獲得しました。補助金全体では新規補助金の獲得により当初予算額に

到達する見込みです。

(4) 創立 60 周年記念事業募金の準備

○募金目標および募金対象事業、事業推進体制を確認し、これを受けて「周年募金事業ワーキンググループ」を立ち上げ、募金政策・方針に対する検討課題の抽出を行い、新年度の募金事業開始準備をおこないました。

(5) 会計監査の確立と業務改善

○監査計画に基づき、7 課室の会計監査を実施しました。監査結果を踏まえ、監査実施課室の課長および会計担当者に面談通知を行いました。適正な予算執行に有効であり、事業点検からの助言による経費削減に一定の効果がみられました。ただし、事業再編提案には至っていないため、今年度の懸案事項に留意しつつ、次年度以降も課室横断的な視点を持って監査を継続していく必要があります。また、安定的に実施するために定型業務フォローとしての位置付けならびに体制作り等にも着手する予定です。

9) 教育研究施設の整備

(1) 第 1 期中期計画環境整備事業の推進

○美浜キャンパス耐震診断結果を踏まえた中期計画環境整備事業の各キャンパス年次実施計画を提起・完了しました。また、平成 24(2012)年度先行実施整備については滞りなく完遂しました。

(2) 地域連携強化

○10 月の安全の日事業において美浜町と本学との合同防災訓練を実施し、計画通り大学・地域全体での実践的な避難訓練を完遂しました。なお、美浜町以外の自治体との連携強化については引き続き継続課題とします。

(3) エコキャンパスの実現

○美浜町竹林整備事業化協議会としての活動・近隣田畑によるフィールドワークを計画通り遂行しました。またこうした環境活動を通じ、愛知県との連携により、美浜キャンパス内自然林や周辺自然林の整備をすすめました。なお、本事業は次年度についても継続実施するものとします。

10) 管理・運営

<業務改革>

(1) 学園マネジメントシステムの運用・確立

○平成 25(2013)年度からの学園マネジメントシステム本格実施に向け、事業評価と職務行動評価を枠組みとする役員評価制度を定めました。引き続き制度の改善・整備に取り組みます。
○平成 25(2013)年度の事業計画策定では、第 1 期学園・大学中期計画を推進する当年度主要戦略課題が示され、そのもとで課題シートを作成する改善を実施しました。

(2) 第 1 期中期計画を支える事務組織体制の整備

○中期計画事業への最適化を図るべく、平成 27(2015)年度以降の 4 キャンパス体制を目途とし、段階的に事務組織再編を行っていくことを確認しました。

(3) 内部監査の定着

○平成 24(2012)年度計画については 2 つの重点監査が終了しました。しかし内部監査プロセスの推進状況が日常的には見え難い傾向にあり、組織全体に活動を発信する取り組みが今後の課題となります。

<人事政策>

(1) 第 1 期中期計画を支える経営（人事）政策の策定

○中期計画を視野に入れた平成 31(2019)年度までの人件費支出のシミュレーションおよび平成 31(2019)年度において帰属収入比 50%とするための人件費削減案（事務レベル）の検討を終了しました。

(2) 職員人事制度の改善

○事務部局長会において、管理職研修の枠組みを決定しました。平成 25(2013)年度前半期中に具体的なプログラムを立案し、実施可能なものから実施を予定しています。
○事務部局長会において、スタッフ級職員の重点課題担当時の評価基準、平成 25(2013)年度人事評価に係り一部変更を概ね確認しました。その他の職員人事制度に係る事項は審議中です。

(3) 健康管理の推進

- 定期健康診断（人間ドックを含む）における受診率 100%を目指しましたが、組織的な働きかけは不徹底のまま今年度は終了しました。
- 長時間労働抑制策（平成 23(2011)年度確定）の確実な実施については、超過勤務状況に係るデータの集約に留まりました。

<危機管理>

(1) 美浜町との防災協力協定に基づく事業の推進

- 美浜町と本学との防災事業推進委員会で確認された平成 24（2012）年度連携事業を予定通り実施しました。また、2 月に開催した防災事業推進協議会および包括協定協議会において平成 24（2013）年度事業計画の概要を確認しました。
- 協定締結 1 年を経て、各プログラムを実施する中で、災害ボランティアセンターの学生の参画や地元の組織や住民との連携等、共同事業推進のための基本的な枠組みを構築しました。

(2) 南知多町との防災連携のあり方の検討

- 連携の必要性は確認されましたが、実施プログラムの検討には至りませんでした。

(3) 教職員の危機管理対応能力向上のための取り組み

- 「安全の日」の訓練をはじめ、各プログラムへの教職員の参加状況は例年通りとなりました。参加を促すためには、企画段階からの参画や取り組みの紹介等、目的意識を醸成する日常的な発信と PR 活動が不可欠であり、次年度課題とします。

(4) 総合的な危機管理マニュアルの策定

- 各領域別マニュアルについては、集約したものの、規程の整備までは至りませんでした。次年度、4 キャンパス体制や事業継続計画の課題等とあわせて、法人全体と各学校単位での規程のあり方等、規程体系全体の整備にもあわせて取り組みます。

5. 専門学校

(1) 専門学校学生募集事業

- 介護福祉士科 100 名、言語聴覚士科 42 名、社会福祉士科夜間課程 68 名、同科通信課程 132 名の入学者を確保しました。
- 介護福祉士科では AO 入試の取り組みを強め 35 名の入学者を確保しました（昨年度 12 名）。日本福祉大学附属高等学校との連携を密にした結果、入学者は 10 名に達しました（昨年度 1 名）。
- 言語聴覚士科は、受験者が 72 名（昨年 50 名）と伸びた結果、定員を上回る入学者を確保しました。認知度が高まってきたことがうかがえます。
- 社会福祉士科は、夜間課程で昨年度の 60 名を上回る入学者を確保しました。また、通信課程では、実習免除者の学費減免、分割納入を認める等の施策を講じた結果、昨年度の 121 名を上回る入学者を確保しました。

(2) 支援組織の活性化

- 9 月の中央福祉専門学校同窓会定期総会において研究発表が 2 題行われました。3 月には中央福祉専門学校同窓会と文化学園言語聴覚科同窓会の共催で研修会を開催し、学術発表 5 題および特別講演を行い 100 名以上が参加しました。

(3) 社会福祉士・言語聴覚士国家試験合格率向上

- 社会福祉士科では、合格率向上のための様々な施策や工夫を重ねましたが、全国平均 18.8%は上回ったものの、通学・通信課程とも目標値には及ばない結果となりました。言語聴覚士科は、独自の国家試験対策講座に取り組み、92.6%の高水準の合格率を達成しました。

(4) 介護福祉士国家試験対策

- 次年度に業者による国家試験対策模擬試験を実施し、結果に基づき傾向と対策を検証します。

(5) 「介護福祉士実務者研修」課程設置

- 介護福祉士実務者研修を大学通信教育の資格対応コースとして開設し、全国展開を想定すること、今後これらを踏まえた事業展開に向けた体制の構築に係る検討を進めました。

(6) 「介護技術講習会」のマーケット拡大

- 全 12 回において受講者総数は 408 名で、対昨年度比 153%を確保しました。定員充足率も 85.0%で昨年の 83.4%を上回りました。

6. 付属高校

(1) 生徒募集

- 知多半島内 37 中学校長を対象とした「新学園構想および付属高校紹介」を 4 会場に分けて開催し、またその過程で 5 市 5 町全ての教育長と懇談をおこなった結果、今年度入試は 36 中学校から新入生を迎えました。
- 部活動紹介パンフレットを昨年に引き続き作成し、情報発信を積極的に推進しました。

(2) 学力向上

- 文理クラスを中心に数学検定受験が定着し、2 年生で数学検定 2 級合格者が出ました。また、理系希望生徒が増加しました。
- 学習習慣定着のための指導を積極的に展開しました。

(3) 進路サポート

- 大学入試センター試験の受験者が増加しました。また、国公立大や難関私大への合格実績を上げました。
- クラス別コース制最初の卒業生を輩出しました。4 年生大学の約 7 割が 4 年制大学へ進学しました。
- 進路検討会・補習の拡充とともに一層緻密な進路指導計画が課題となっています。

(4) 部活動サポート

- 陸上競技部・和太鼓部等で一定の成果がみられました。部活動全員登録では、更なる定着指導が課題となっています。
- 部活動奨学生制度により、10 名の入学者がありました。

(5) 研修

- 春と秋に 2 回の授業研修（公開授業）を行い、若手教員の授業研修への機運が高まりました。
- 授業力向上・生徒理解力向上を目指した継続的研修の計画・立案が課題となっています。

(6) 地域連携等

- PTA や同窓会においても本校生徒募集活動への関心が高まっていることから、積極的な協力を得ることができました。
- 中学校から、不登校および発達障害生徒の入学に関する問い合わせが増加傾向にあるため、その対応について検討をすすめます。

(参考：用語説明)

- サービスマーケティング
コミュニティ・サービス活動と教科学習をつなげた社会貢献型の体験学習。
- リカレント教育（生涯学習）
学校教育を終えた後の社会人に対して、大学等の教育機関が提供する教育。
- AO 入試（Admissions Office）
出願者自身の人物像を学校側の求める学生像と照らし合わせ合否を決める入試方法。
- FD（Faculty Development）
授業内容、授業方法の改善および向上を図ることを目的とした組織的な研究・研修の総称。
- ICT（Information and Communication Technology）
情報・通信に関連する技術一般の総称。
- IR（Institutional Research）
教育、経営、財務情報を含む大学内部の様々なデータの入手や分析と管理、戦略計画の策定、大学の教育プログラムのレビューと点検を行うこと。
- nfu.jp システム
コンピュータネットワークを活用した本学の学習システム。
- NFU ライセンススクール（国家試験資格対策講座）
本学園が展開している国家試験対策講座事業。社会福祉士国家試験および精神保健福祉士受験対策のための対面講座や通信講座、模擬試験等を実施している。

以上

Ⅲ. 財務の概要

1. 平成24年度の経営状況と財務の状況

【特徴】

- 1) 平成24年度事業の特徴は【事業の概要】を参照してください。
東海市新キャンパス整備事業、美浜キャンパス整備事業（8号館IT環境整備、地域交流センター整備、大学図書館整備等）、半田キャンパス整備事業（講義室リニューアル、バリアフリー整備等）、附属高校教室・体育館整備事業を実施しました。
- 2) 帰属収入が99億円台に減少しました。
- 3) 中期計画事業に備え、第2号基本金15億円を組入れました。
- 4) 計画的経費削減、増収計画を実施しました。
- 5) 日本私立学校振興・共済事業団借入金を完済しました。

【経営状況】（消費収支計算書より）

経営状況を端的に表す指標は消費支出比率（消費支出／帰属収入）です。

平成24年度決算の消費支出比率は96.0%に回復し、昨年に引き続き100%を下回る決算となりました。

（平成23年度97.0% 平成22年度99.9% 平成21年度104.8%）

当年度消費支出超過額は中期計画事業に備え、第2号基本金15億円を組入れたことにより13億6千万円となりました。

<主な理由>

○ 収入要因

- | | | |
|----------|-------|------------------------|
| 学納金収入の減少 | （対前年） | 主に大学通学課程入学者の減少によるものです。 |
| 寄付金収入の減少 | （対前年） | 主に法人・個人の寄付金の減少によるものです。 |
| 事業収入の増加 | （対前年） | 主に公開講座収入の増加によるものです。 |

○ 支出要因

- | | | |
|----------|-------|------------------|
| 人件費支出の減少 | （対前年） | 主に総人件費圧縮によるものです。 |
| 教研費支出の減少 | （対前年） | 主に経費削減計画によるものです。 |

【財務状況】（貸借対照表より）

平成24年度末の財務状況を表しています。

<総資産>

総資産は約2億3千5百万円の増加となりました。

「有形固定資産」は約4億3千7百万円減少（減価償却額6.8億円）し、「流動資産」は約7億1千3百万円減少しました。「その他の固定資産」は約13億8千6百万円増加（将来計画施設整備引当特定資産15億円）しました。

長短期の借入金は約1億2千万円減少、前受金は約3千4百万円の増加となり負債全体では1億6千万円減少しています。

<総負債比率>

総負債比率は9.8%（前年度10.3%）となりました。全国平均値12.0%（平成23年度）を下回っています。

<実質流動資産比率>

実質流動資産比率 = (積立金 + 有価証券 + 現預金 - 長短借入金) ÷ 帰属収入

実質流動資産比率は、重要な経営比率として運用しています。短期的な支払い能力ではなく、中長期的な経営能力や経営の安定（資金蓄積）を示すものです。本学園はこの比率が相対的に低く、経営改善課題としています。

(本学園はこれまで全国平均値 1.5 倍程度を財務上の指標としてきました。直近の全国平均値は平成 23 年度 1.80 倍に増加しています。)

本学の平成 24 年度決算では 1.57 倍（平成 23 年度 1.46、平成 22 年度 1.43 平成 21 年度 1.39 平成 20 年度 1.33、平成 19 年度 1.29、平成 18 年度 1.36）となりました。

【資金収支計算書】

1 年間の資金の動きを表しています。事業規模が総額 155 億円に減少しました。資金収支計算書は本学園収入以外に預り金や特定資産からの繰り入れ収入などが含まれています。

次年度繰越支払資金が前年度から 6 億 8 千万円減少しましたが、これは中期計画事業に備えて「将来計画施設整備引当特定資産」へ 15 億円を繰入れた影響です。

資金の動きは『3. 平成 24 年度「キャッシュフロー」計算書』において構造化しています。

<特徴点>

- 借入金による財源調達は行っていません。

2. 財務データの経年比較（三表の概表：過去5年間）

資金収支計算書概表（平成20年度～平成24年度）

（単位 千円）

科 目	平成20年度決算	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度決算	平成24年度決算
(収入の部)					
学生生徒等納付金収入	7,550,547	7,405,020	7,494,677	7,858,532	7,842,390
手数料収入	202,403	181,840	172,383	169,026	165,677
寄付金収入	37,062	59,368	62,108	75,426	49,755
補助金収入	1,426,585	1,213,732	1,426,608	1,133,798	1,137,466
資産運用収入	200,564	139,663	169,922	164,974	142,591
事業収入	331,986	340,388	303,020	328,762	338,451
雑収入	240,762	314,093	264,501	259,407	220,137
借入金等収入	66,135	70,713	0	0	0
前受金収入	1,567,051	1,581,609	1,637,010	1,433,745	1,468,212
その他の収入	559,967	576,007	560,500	498,188	539,387
資金収入調整勘定	△ 1,954,390	△ 1,893,944	△ 1,848,083	△ 1,957,925	△ 1,727,471
前年度繰越支払資金	6,193,909	5,641,509	5,839,189	6,521,806	5,370,483
収入の部合計	16,422,581	15,629,998	16,081,835	16,485,739	15,547,078
(支出の部)					
人件費支出	5,136,937	4,994,957	4,957,839	4,907,092	4,724,105
教育研究経費支出	3,353,442	3,291,782	3,146,652	3,150,558	3,082,129
管理経費支出	1,075,259	1,092,336	1,050,925	1,024,366	1,019,805
借入金等利息支出	7,547	6,119	4,691	3,208	228
借入金等返済支出	144,262	146,157	147,516	192,293	122,183
施設関係支出	182,730	87,084	64,752	70,279	176,645
設備関係支出	109,034	88,981	75,960	192,990	118,871
資産運用支出	667,164	103,057	78,429	1,577,862	1,583,380
その他の支出	243,731	134,874	162,101	149,213	152,715
資金支出調整勘定	△ 139,034	△ 154,537	△ 128,836	△ 152,605	△ 123,676
次年度繰越支払資金	5,641,509	5,839,189	6,521,806	5,370,483	4,690,693
支出の部合計	16,422,581	15,629,998	16,081,835	16,485,739	15,547,078

消費収支計算書概表（平成20年度～平成24年度）

（単位 千円）

科 目	平成20年度決算	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度決算	平成24年度決算
(消費収入の部)					
学生生徒等納付金	7,550,547	7,405,020	7,494,677	7,858,532	7,842,390
手数料	202,403	181,840	172,383	169,026	165,677
寄付金	51,187	63,954	63,304	80,313	55,074
補助金	1,426,585	1,213,732	1,426,608	1,133,798	1,137,466
資産運用収入	200,564	139,663	169,922	164,974	142,591
事業収入	331,986	340,388	303,020	328,762	338,451
雑収入	240,762	314,093	264,501	265,283	239,395
帰属収入合計	10,004,034	9,658,689	9,894,415	10,000,688	9,921,044
基本金組入額合計	△ 405,616	△ 195,481	△ 25,117	△ 1,638,169	△ 1,757,788
消費収入の部合計	9,598,418	9,463,209	9,869,298	8,362,519	8,163,256
(消費支出の部)					
人件費	5,101,005	4,988,576	4,931,676	4,821,934	4,674,689
教育研究経費	3,987,165	3,932,047	3,778,977	3,781,386	3,715,051
管理経費	1,112,848	1,130,100	1,090,504	1,067,094	1,068,637
借入金等利息	7,547	6,119	4,691	3,208	228
資産処分差額	4,049	47,625	76,847	19,627	63,967
徴収不能引当金繰入額	31,432	8,855	585	0	0
徴収不能額	1,421	5,219	2,100	2,575	1,703
消費支出の部合計	10,245,467	10,118,542	9,885,380	9,695,824	9,524,275
当年度消費収入超過額	△ 647,049	△ 655,333	△ 16,082	△ 1,333,305	△ 1,361,019
前年度繰越消費収入超過額	1,955,756	1,308,707	767,575	751,492	△ 581,813
基本金取崩額	0	114,201	0	0	0
翌年度繰越消費収入超過額	1,308,707	767,575	751,493	△ 581,813	△ 1,942,832

貸 借 対 照 表

(単位 千円)

資産の部		平成20年度決算	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度決算	平成24年度決算
科	目					
固 定 資 産		29,933,855	29,237,580	28,779,790	29,711,030	30,659,440
有 形 固 定 資 産		21,229,372	20,680,809	20,119,412	19,667,702	19,229,829
土 建 構 築	地 物	5,116,345	5,116,345	5,116,345	5,179,390	5,179,390
教 育 研 究 用 機 器 備 品	物 品	11,940,189	11,570,301	11,141,586	10,690,466	10,343,353
そ の 他 の 機 器 備 品	書 定	844,642	741,336	680,052	581,769	522,500
函 設 仮 勘 定		788,942	714,494	618,828	634,240	589,259
		39,621	30,906	22,144	16,320	9,105
		2,499,633	2,507,427	2,540,458	2,565,517	2,545,797
		0	0	0	0	40,425
その他の固定資産		8,704,483	8,556,771	8,660,377	10,043,328	11,429,611
借 地 権		63,968	63,968	257	0	0
電 話 加 入 権		3,550	3,550	3,114	3,114	3,114
施 設 利 用 権		7,400	7,400	0	0	0
保 有 価 証 金		39,610	43,169	44,315	49,839	48,676
貸 付 奨 学 金		20,150	20,150	27,550	27,550	27,550
ソ フ ト ウ ェ ア		186,573	151,196	130,046	107,420	97,768
長 期 未 収 入 金		0	0	17,554	43,795	36,643
退 職 給 与 引 当 金		0	0	291,876	219,693	154,715
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産		832,204	829,014	815,933	773,354	748,646
学 園 発 展 準 備 資 産		330,700	330,700	330,700	330,700	330,700
将 来 計 画 施 設 整 備 引 当 資 産		4,503,561	4,503,561	4,503,561	4,503,561	4,503,561
特 定 資 産		0	0	0	1,500,000	3,000,000
大 規 模 修 繕 引 当 特 定 資 産		1,767,470	1,697,470	1,651,765	1,651,765	1,651,765
教 育 改 革 推 進 事 業 特 定 資 産		405,761	405,761	385,560	385,560	385,560
先 導 的 研 究 開 発 事 業 特 定 資 産		454,037	411,333	368,646	357,478	351,414
鈴 木 修 学 先 生 顕 彰 教 育 振 興 資 金		89,499	89,499	89,499	89,499	89,499
流 動 資 産		6,378,849	6,588,445	6,928,540	5,820,905	5,107,666
現 金 ・ 預 金		5,641,509	5,839,189	6,521,806	5,370,483	4,690,693
未 収 入 金		684,221	698,985	341,970	393,098	358,705
立 替 金						727
前 払 金		53,119	50,272	64,764	57,324	57,541
資産の部 合計		36,312,704	35,826,025	35,708,330	35,531,935	35,767,106
負債の部						
科	目	平成20年度決算	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度決算	平成24年度決算
固 定 負 債		2,275,381	2,210,076	2,031,155	1,782,623	1,661,286
長 期 借 入 金		610,972	534,170	386,316	219,693	154,715
退 職 給 与 引 当 金		1,664,409	1,658,028	1,631,865	1,546,708	1,497,293
長 期 未 払 金			17,879	12,973	16,222	9,278
流 動 負 債		2,022,397	2,060,876	2,113,067	1,880,340	1,840,080
短 期 借 入 金		146,157	147,516	147,853	122,183	64,978
未 払 金		72,435	83,540	83,470	84,592	73,297
前 受 金		1,567,051	1,581,609	1,637,010	1,433,745	1,468,212
預 り 金		236,754	248,211	244,735	239,820	233,593
負債の部 合計		4,297,778	4,270,952	4,144,222	3,662,963	3,501,366
基本金の部						
科	目	平成20年度決算	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度決算	平成24年度決算
第 1 号 基 本 金		29,595,519	29,676,798	29,701,916	29,840,085	30,097,873
第 2 号 基 本 金		0	0	0	1,500,000	3,000,000
第 3 号 基 本 金		330,700	330,700	330,700	330,700	330,700
第 4 号 基 本 金		780,000	780,000	780,000	780,000	780,000
基本金の部 合計		30,706,219	30,787,498	30,812,616	32,450,785	34,208,573
消費収支差額の部						
科	目	平成20年度決算	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度決算	平成24年度決算
翌年度繰越消費収入超過額		1,308,707	767,575	751,492	△581,813	△1,942,833
消費収支差額の部合計		1,308,707	767,575	751,492	△581,813	△1,942,833
科	目	平成20年度決算	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度決算	平成24年度決算
負債の部・基本金の部および消費収支差額の部合計		36,312,704	35,826,025	35,708,330	35,531,935	35,767,106

財務比率表

<消費収支計算書>

(単位：%)

項目	計算式	評価	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費比率	人件費 帰属収入	▼	51.1	51.6	49.8	48.2	47.1
人件費依存率	人件費 学納金	▼	67.6	67.4	65.8	61.4	59.6
教育研究経費比率	教育研究 帰属収入	△	39.9	40.7	38.2	37.8	37.4
管理経費比率	管理経費 帰属収入	▼	11.1	11.7	11.0	10.7	10.8
借入金等利息比率	借入金等利息 帰属収入	▼	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
消費支出比率	消費支出 帰属収入	▼	102.4	104.8	99.9	97.0	96.0
帰属収支差額比率	帰属収入-消費支出 帰属収入	△	-2.4	-4.8	0.1	3.0	4.0
消費収支比率	消費支出 消費収入	▼	106.7	106.9	100.2	115.9	116.7
学納金比率	学納金 帰属収入	△	75.5	76.7	75.7	78.6	79.0
寄付金比率	寄付金 帰属収入	△	0.5	0.7	0.6	0.8	0.6
補助金比率	補助金 帰属収入	△	14.3	12.6	14.4	11.3	11.5
基本金組入比率	基本金組入額 帰属収入	△	4.1	2.0	0.3	16.4	17.7

△ 高い値が良い

▼ 低い値が良い

<貸借対照表>

(単位：%)

項目	計算式	評価	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
固定資産比率	有形固定財産 総資産	▼	58.5	57.7	56.3	55.4	53.8
その他の固定資産比率	その他の固定財産 総資産	△	24.0	23.9	24.3	28.3	32.0
流動資産比率	流動資産 総資産	△	17.6	18.4	19.4	16.4	14.3
固定負債比率	固定負債 総資産	▼	6.3	6.2	5.7	5.0	4.6
流動負債比率	流動負債 総資産	▼	5.6	5.8	5.9	5.3	5.1
基本金比率	基本金 基本金組入額	△	99.0	99.1	99.4	99.8	99.9
消費収支差額比率	消費収支差額 総資産	△	3.6	2.1	2.1	1.6	5.4
固定比率	固定資産 自己資産	▼	93.5	92.7	91.2	93.2	95.0
固定長期適合率	固定資産 自己資産+固定負債	▼	87.3	86.6	85.7	88.3	90.3
流動比率	流動資産 流動負債	△	315.4	319.7	327.9	310.1	277.5
総負債比率	総負債 総資産	▼	11.8	11.9	11.6	10.3	9.8
負債比率	総負債 自己資産	▼	13.4	13.5	13.1	10.9	10.9

自己資金 = 基本金 + 消費収支超過額

3. 平成24年度「キャッシュフロー」計算書

1. 教育研究活動によるキャッシュフロー

(単位 千円)

科 目	平成24年度
(収入の部)	
学生生徒等納付金収入	7,842,390
手数料収入	165,678
寄付金収入	
補助金収入	1,129,431
資産運用収入	142,591
事業収入	338,451
雑収入	220,137
前受金収入	1,468,212
前期末前受金	△ 1,433,745
小計 ①	9,873,145
(支出の部)	
人件費支出	4,724,105
教育研究経費支出	3,082,129
管理経費支出	1,019,805
借入金等利息支出	228
小計 ②	8,826,267
教育研究活動による正味キャッシュフロー①-②	1,046,878

2. 施設等整備活動によるキャッシュフロー

(収入の部)	
寄付金収入	49,755
その他国庫補助金収入	8,035
前期末未収入金収入	393,098
期末未収入金	△ 293,727
小計 ③	157,161
(支出の部)	
施設関係支出	176,645
設備関係支出	118,871
前期末未払金支払支出	84,592
期末未払金	△ 66,352
前払金支払支出	57,540
前期末前払い金	△ 57,324
小計 ④	313,972
施設等整備活動による正味キャッシュフロー③-④	△ 156,811

事業正味キャッシュフロー (1+2)	890,067
--------------------	---------

3. 財務活動によるキャッシュフロー

(収入の部)	
その他収入	146,289
長期借入金収入	0
小計 ⑤	146,289
(支出の部)	
借入金等返済支出	122,183
資産運用支出	1,583,380
その他の支出	10,583
小計 ⑥	1,716,146
財務活動によるキャッシュフロー⑤-⑥	△ 1,569,857

繰越支払資金の増加額 A (1+2+3)	△ 679,790
----------------------	-----------

前年度繰越支払資金 B	5,370,483
次年度繰越支払資金 (A+B)	4,690,693

○「キャッシュフロー計算書」の見方

平成24年度の「キャッシュフロー計算書」は日本私立学校振興・共済事業団が学校法人の経営判断指標として利用したモデルを基に作成しています。

資金収支計算書の金額は実際のキャッシュの動きとは一致しないため、前受金等の調整勘定を加減してキャッシュベースに直します。資金収支計算書には、経常的なものと臨時的なもの(資産売却等)、収益的支出(経費的なもの)と資本的支出(施設設備等)、帰属収入になるものとならないもの(借入金)と一緒に並べられており、活動目的ごとの区分がありません。そこで資金収支計算書を「教育研究活動」・「施設等整備活動」・「財務活動」の3つに区分し、最終的に現預金の増減(次年度繰越支払資金)をみます。

資金の流れとして、教育研究活動という学校経営の基本事業からキャッシュをどの程度得たか、生まれたキャッシュは施設設備(図書を含む)にどの程度使われたか、その残額(これを通常フリーキャッシュフローという)は借入金などの財務活動にどの様に使われたか、賄われたかを見ることが出来ます。

○平成24年度の計算書から

1. 教育研究活動から10億4千万円のキャッシュフロー(以下CF)が得られました。

2. 施設設備の改善充実に2億9千万円を支出しました。この資金として教育研究活動からのCFと財務活動CFの引当資産(その他固定資産)ならびに現預金を当てています。

3. 財務活動では、借入金の繰り上げ償還を含めて約1億2千万円返済しました。また、中期計画事業に備え資産運用支出により将来計画施設整備引当特定資産に15億円繰入れました。この結果、繰越支払資金は前年度より6億7千万円減少しています。

4. 平成24年度補助金の概要

(1) 平成24年度学校別補助金一覧

(単位：円)

補助金科目(備考)	日本福祉大学	附属 高等学校	中央福祉 専門学校	合 計
国) 経常費補助金	850,433,000			850,433,000
国) その他補助金*	45,085,000			45,085,000
県) 経常費補助金		191,456,000	3,471,000	194,927,000
県) 授業料軽減補助金		36,151,100		36,151,100
県) 入学納付金補助金		9,125,000		9,125,000
県) 結核予防事業補助金	472,820	117,810		590,630
県) その他補助金	837,749	191,000		1,028,749
市) 授業料軽減補助金		56,000		56,000
市) 経常費補助金(結核予防)	13,860		55,333	69,193
合 計	896,842,429	237,096,910	3,526,333	1,137,465,672

*国) その他の補助金

①文部科学省(大学関連補助金)

採択事業名	課室	金額
教育基盤設備整備事業	情報政策課	5,796,000
私立大学教育研究活性化設備整備事業	情報政策課/施設課	10,094,000
私立大学教育研究活性化設備整備事業	情報政策課/図書館/施設課	15,000,000
産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業	学事課	8,035,000
②日本学生支援機構		
留学生交流支援制度(SSSV)奨学金	学事課	6,160,000
	合計	45,085,000

(参考) 平成23年度学校別補助金一覧

(単位：円)

補助金科目(備考)	日本福祉大学	附属 高等学校	中央福祉 専門学校	合 計
国) 経常費補助金	840,341,000			840,341,000
国) その他補助金*	63,480,000			63,480,000
県) 経常費補助金		177,852,000	3,343,000	181,195,000
県) 授業料軽減補助金		34,101,050		34,101,050
県) 入学納付金補助金		7,153,000		7,153,000
県) 結核予防事業補助金	496,650	49,700		546,350
県) その他補助金		112,000	5,832,000	5,944,000
市) 授業料軽減補助金		138,000		138,000
市) 経常費補助金(結核予防)	11,340		84,560	95,900
合 計	904,328,990	219,405,750	9,259,560	1,132,994,300

*国) その他の補助金

①文部科学省(大学関連補助金)

採択事業名	課室	金額
教育の質保証に資する福祉大学型IRの構築	IR推進室	18,000,000
「福祉力」組み立て型就業力育成プログラム	キャリア開発課	16,800,000
福祉大学スタンダードきょうゆうプログラム	総合政策課	14,200,000
就職支援組織「キャリア人材バンク」の構築	キャリア開発課	10,000,000
②日本学生支援機構		
留学生交流支援制度(SSSV)奨学金	学事課	4,480,000
	合計	63,480,000

*2年目:打ち切り

*2年目:打ち切り

*3年目最終

*3年目最終

5 . 平成 2 4 年度寄付金の概要

(1) 個人 (単位 円)

	人数 (人)	金額
大学同窓生	6	52,735
大学保護者	98	1,495,000
学園教職員	37	5,307,000
中央福祉専門学校保護者	5	45,000
付属高等学校保護者	18	206,000
一般	1	20,000
合計	165	7,125,735

寄付金申込事業指定項目別内訳

災害救援支援活動支援資金	1,846,735
学生経済援助資金	2,911,500
教育研究充実資金	1,835,500
指定しない	532,000
合計	7,125,735

(2) 法人等団体 (単位 円)

法人等団体名	件数	金額
大学同窓会	1	100,000
大学後援会*	1	20,537,902
付属高校後援会・同窓会	1	500,000
(株) エヌ・エフ・ユー	1	20,000,000
中日新聞社会事業団	1	300,000
障害者スポーツ研究会アミューズ	1	562,192
その他	4	629,625
合計	10	42,629,719

寄付金申込事業指定項目別内訳表

災害救援支援活動支援資金	187,397
学生経済援助資金	187,397
教育研究充実資金	20,787,398
指定しない	21,467,527
合計	42,629,719

総計	49,755,454
-----------	-------------------

*大学後援会寄付金内訳

学生経済援助資金	2,000,000
就職指導助成費	2,000,000
地域就職支援事業	941,970
教育研究充実資金	15,595,932
合計	20,537,902

・ 関連会社の概要

決算公告

株式会社エヌ・エフ・ユー

貸借対照表の要旨
(2013年3月31日現在)

損益計算書の要旨
2012年4月1日から
2013年3月31日まで

		(金額:円)	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	114,568,764	固定負債	5,230,000
有形固定資産	540,219	退職給与引当金	5,230,000
建物	1	流動負債	410,543,264
車両運搬具	0	買掛金	276,030,599
工具器具備品	540,218	未払費用	93,447,680
その他	0	前受金	1,860,008
無形固定資産	812,341	その他	39,204,977
投資等	113,216,204	負債合計	415,773,264
流動資産	677,724,812	(純資産の部)	
現金及び預金	619,601,256	資本金	20,000,000
売掛金	46,070,050	利益剰余金	356,520,312
棚卸資産	3,977,153		
その他	8,076,353		
		純資産合計	376,520,312
資産合計	792,293,576	負債純資産合計	792,293,576

		(金額:円)	
科目	金額	科目	金額
売上高	2,630,763,778		
商品売上	334,237,247		
業務請負収入	2,296,526,531		
売上原価	2,433,998,275		
販売費及び一般管理費	175,388,807		
営業利益	21,376,696		
営業外収益	2,540,195		
営業外費用	454,659		
経常利益	23,462,232		
特別利益	64,100		
特別損失	0		
税引前当期利益	23,526,332		
法人税等	8,569,402		
当期利益	14,956,930		
前期繰越利益	341,563,382		
当期末処分利益	356,520,312		

決算公告

有限会社日本福祉総合サービス

貸借対照表の要旨
(2013年3月31日現在)

損益計算書の要旨
2012年4月1日から
2013年3月31日まで

		(金額:円)	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	1	固定負債	0
有形固定資産	1	退職給与引当金	0
建物	0	流動負債	2,391,141
車両運搬具	0	未払費用	428,271
工具器具備品	1	未払法人税等	292,500
無形固定資産	0	預り金	18,470
投資等	0	保険金預り金	1,651,900
流動資産	10,300,369	負債合計	2,391,141
現金及び預金	9,983,514	(純資産の部)	
未収入金	316,855	資本金	6,000,000
棚卸資産	0	利益剰余金	1,909,229
その他	0		
		純資産合計	7,909,229
資産合計	10,300,370	負債純資産合計	10,300,370

		(金額:円)	
科目	金額	科目	金額
保険代理店収入	5,415,323		
その他	0		
売上原価	0		
販売費及び一般管理費	4,617,015		
営業利益	798,308		
営業外収益	8,940		
営業外費用	0		
経常利益	807,248		
税引前当期利益	807,248		
法人税等	292,889		
当期利益	514,359		
前期繰越利益	1,394,870		
当期末処分利益	1,909,229		

【資料編(各学校の事業概要データ)】

I. 日本福祉大学

1. 平成24年度修了・卒業判定結果について

(1)-1 大学院（博士課程）：学位取得修了者・満期退学者 (単位：人)

研究科・専攻	学位取得修了	満期退学	留年※1	合計
社会福祉学研究科 社会福祉学専攻	1	1	1(1)	3
国際社会開発研究科 国際社会開発専攻(通信教育)	0	0	3(2)	3
情報・経営開発研究科 情報・経営開発研究科	0	1	0(0)	1
福祉社会開発研究科 社会福祉学専攻	1	0	8(3)	9
〃 福祉経営専攻	0	0	1(0)	1
〃 国際社会開発専攻(通信教育)	0	0	8(3)	8
合 計	2	2	21(9)	25

※1：() 括弧内の数字は、休学者の内数。 例：3(2) …留年者3名中2名が休学中。

(1)-2 大学院：課程を経ない者への学位授与（論文博士） (単位：人)

研究科・学位名称	申請者	学位取得者
福祉社会開発研究科 博士（社会福祉学）	1	1

(2) 大学院（修士課程）：学位取得修了者 (単位：人)

研究科・専攻	学位取得修了	留年※1	合計
社会福祉学研究科 社会福祉学専攻	4	2(0)	6
〃 社会福祉学専攻(通信教育)	32	7(2)	39
〃 心理臨床専攻	9	4(0)	13
〃 福祉マネジメント専攻	0	0(0)	0
医療・福祉マネジメント研究科 医療・福祉マネジメント専攻	18	4(2)	22
国際社会開発研究科 国際社会開発専攻	15	23(5)	38
合 計	78	40(9)	118

※1：() 括弧内の数字は、休学者の内数。 例：4(2) …留年者4名中2名が休学中。

(3) 大学：卒業者()内の数字は前期卒業者数(内数)

(単位：人)

学部・学科	卒業	卒業延期	留年	合計
社会福祉学部社会福祉学科(デ`イタイム)	285(3)	6	37	328
社会福祉学部社会福祉学科(アフタヌン)	89	0	14	103
社会福祉学部保健福祉学科(デ`イタイム)	148(3)	1	17	166
社会福祉学部保健福祉学科(アフタヌン)	2(1)	0	3	5
社会福祉学部心理臨床学科	1	0	1	2
経済学部経済学科	77(2)	0	17	94
福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科(デ`イタイム)	104	0	7	111
福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科(アフタヌン)	0	0	0	0
福祉経営学部国際福祉開発マネジメント学科	0	0	0	0
健康科学部リハビリテーション学科理学療法学専攻	27	0	0	27
健康科学部リハビリテーション学科作業療法学専攻	37	0	0	37
健康科学部リハビリテーション学科介護学専攻	35	0	1	36
健康科学部福祉工学科健康情報専攻	12	0	2	14
健康科学部福祉工学科ハリアフリーデザイン専攻	35	0	4	39
子ども発達学部子ども発達学科保育専修	101	0	3	104
子ども発達学部子ども発達学科初等教育専修	57	0	5	62
子ども発達学部心理臨床学科	115(1)	0	19	134
国際福祉開発学部国際福祉開発学科	33	1	7	41
情報社会科学部人間福祉情報学科	2	0	2	4
情報社会科学部生活環境情報学科	0	0	0	0
通学課程合計	1160(10)	8	139	1307
福祉経営学部(通信教育)	1637	669※	—	2306
合 計	2797	677	139	3613

※満了延期者7名を含む。

(4) 大学：資格取得者(前期卒業者を含む、卒業延期者は除く)

(単位：人)

社会福祉士※1	1357(917)	保育士	95
精神保健福祉士※1	144(105)	幼稚園教諭	108
理学療法士※1	27	社会教育主事※2	5
作業療法士※1	37	社会福祉主事※2	2698(1590)
介護福祉士	35	児童指導員※2	797
一級建築士※1	11	身体障害者福祉司※2	2
二級・木造建築士※1	12	福祉レクリエーションワーカー※1	19
小学校教諭	39	認定心理士	45
中学校教諭	70	スクールソーシャルワーカー	11
高等学校教諭	86	スポーツプログラマー	13
特別支援学校教諭	95	アシスタントマネジャー	13

※()内の数字は通信教育部人数(内数)

※1は受験資格、※2は任用資格。

※社会福祉士、精神保健福祉士、理学療法士、作業療法士、一級建築士、二級・木造建築士は国家試験受験資格、社会教育主事、社会福祉主事、児童指導員、身体障害者福祉司は任用資格、福祉レクリエーションワーカーは受験資格。

2. 平成24年度就職結果について

平成24年度卒業生の最終就職率等の結果は、卒業生就職率87.8%（昨年度実績84.2%）、卒業生進路決定率92.3%（昨年度実績89.5%）、就職希望者就職率97.4%（昨年度実績96.9%）となった。

〔愛知県内大学生就職希望者就職率93.2%（愛知県産業労働部調査）〕

【就職実績(就職率の全国動向比較)】

	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
全国大卒求人倍率 (文・理) ※1	1.27倍	1.23倍	1.28倍	1.62倍	2.14倍	2.14倍	1.89倍
「学校基本調査」 大学(学部)就職率※2	—	63.9%	61.6%	60.8%	68.4%	69.9%	67.6%
本学卒業生数 (A)	1,152名	1,175名	1,139名	1,316名	1,395名	1,506名	1,498名
同就職希望者数 (B)	1,039名	1,021名	1,006名	1,087名	1,220名	1,333名	1,303名
同卒業生就職希望率 (B) / (A)	90.2%	86.9%	88.3%	82.6%	87.5%	88.5%	87.0%
同就職決定者数 (C)	1,012名	989名	984名	1,027名	1,178名	1,280名	1,222名
同進学決定者数 (D)	51名	62名	55名	98名	67名	84名	82名
卒業生就職率 (C) / (A)	87.8%	84.2%	86.4%	78.0%	84.4%	85.0%	81.6%
卒業生進路決定率 (C) + (D) / (A)	92.3%	89.5%	91.2%	85.5%	89.2%	90.6%	87.0%
就職希望者就職率 (C) / (B)	97.4%	96.9%	97.8%	94.5%	96.6%	96.0%	93.8%

※1 全国大卒求人倍率は各年度の卒業生に対するもの。(リクルートワークス研究所調査)

※2 「学校基本調査」就職率は、文部科学省の調査によるもの。大学(学部)就職率は大卒就職者/大卒者。
平成24年度調査結果は、8月下旬頃に公表予定。

【業種別の詳細】

- ①企業就職者数 : 341名 (昨年度 354名)
- ②福祉(施設・社協)就職者数 : 340名 (昨年度 320名)
- ③医療就職者数 : 135名 (昨年度 121名)
- ④公務就職者数 : 116名 (昨年度 123名)
- ⑤その他法人(学校法人、組合等)就職者数 : 80名 (昨年度 71名)

※企業就職者は、就職実績が若干減少した。

※福祉法人・医療就職者は昨年度実績をそれぞれ上回った。

※公務就職者は昨年度実績を下回った。就職内訳では公務67名、教育委員会49名(昨年度公務49名、教育委員会74名)であった。なお、公務員採用試験合格者数は、のべ71名の実績となった。
(昨年度合格実績57名)

*公務員合格実績先: 愛知(福祉職)3名、名古屋市(福祉職)11名、各自治体(福祉職)8名、法務教官3名、各市町村(行政職)8名、保育士16名、PT・OT職5名、防衛省・警察・消防職11名、国立・地方独立行政法人職員6名

*公立教員採用合格: のべ15名(小学校5名、高等学校2名、特別支援学校8名)(昨年度17名)

<主な内定先>

(福祉・医療)

社会福祉協議会（宮崎県、豊中市、高浜市、安城市、武豊町、郡上市、藤枝市、四日市市、熊野市、鯖江市、阿久比町、富士見町、入善町）、日本老人福祉財団、昭徳会、天竜厚生会、飛騨慈光会、聖隷福祉事業団、愛知慈恵会、サンライフ、青山里会、同胞援護会、愛生福祉会、愛光園、愛知県厚生事業団、知多学園、相和福祉会、独立行政法人国立病院機構、地方独立行政法人（岐阜県総合医療センター、下呂温泉病院）、厚生連病院（愛知県、長野県）、日本赤十字社（伊勢赤十字病院、高山赤十字病院、諏訪赤十字病院）、愛知医科大学病院、順天堂大学医学部附属病院、藤田保健衛生大学病院、刈谷豊田総合病院、さくら総合病院、秋田病院、八千代病院、東海記念病院、偕行会リハビリテーション病院、知多リハビリテーション病院 等

(官公庁／教育委員会)

法務省、防衛省、愛知県、岐阜県、静岡県、富山県、大阪市、名古屋市、一宮市、春日井市、蒲郡市、豊橋市、豊田市、碧南市、岐阜市、可児市、掛川市、富士市、福井市、富山市、魚津市、茅野市、塩尻市、岡谷市、福山市、石垣市、美浜町、東浦町、東員町、高森町、飯島町、南箕輪村、宮田村、東京都消防庁、大垣市消防、大府市消防、福井市消防、長野県警、島根県警、教育委員会（愛知県、静岡県、岐阜県、神奈川県、大阪府、相模原市） 等

(企業)

明治安田生命、静岡中央銀行、岐阜信用金庫、東濃信用金庫、知多信用金庫、半田信用金庫、上田信用金庫、飯田信用金庫、ニチイ学館、フランスベッド、トーカイ、日清医療食品、八神製作所、ワタキューセイモア、メッセージ、ケア21、アルフレッサ、東芝、ブラザー工業、デンソー、ノリタケカンパニーリミテド、東日本電信電話、鴻池組、大和ハウス工業、パナホーム、東建コーポレーション、青山商事、あらた、セブン-イレブン-ジャパン、バロー、日本マクドナルド、キリンビバレッジ、ツツミ、伊豆新聞 等

卒業生全体

(単位：人)

学部	学科・専修・専攻	卒業生数	就職 希望者数	就職 決定者数	就職決定率 (卒業生対比)	就職決定率 (就職希望者比)
社会福祉学部	社会福祉	368	339	334	90.8%	98.5%
	保健福祉	149	139	134	89.9%	96.4%
	心理臨床	1	1	0	0%	0%
	学部計	518	479	468	90.4%	97.7%
経済学部	経済	77	66	62	80.5%	93.9%
福祉経営学部	医療・福祉マネジメント	104	95	92	88.5%	96.9%
健康科学部	リハビリテーション・理学	27	27	27	100%	100%
	リハビリテーション・作業	37	36	36	97.3%	100%
	リハビリテーション・介護	35	34	34	97.2%	100%
	福祉工・健康情報	12	12	12	100%	100%
	福祉工・バリアフリー	35	34	32	91.5%	94.1%
	学部計	146	143	141	96.6%	98.6%
子ども発達学部	子ども発達・保育	101	94	93	92.1%	98.9%
	子ども発達・初等	57	48	43	75.4%	89.6%
	心理臨床	115	87	85	73.9%	97.7%
	学部計	273	229	221	81.0%	96.5%
国際福祉開発学部	国際福祉開発	32	28	28	87.5%	100%
情報社会科学部	人間福祉情報	2	0	0	0%	0%
合 計		1,152	1,039	1,012	87.8%	97.4%

3. 平成24年度国家試験結果について

(1) 第25回社会福祉士国家試験結果について

学部学科等	第25回 (平成24年度)			第24回 (平成23年度)		
	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)
社会福祉学科 (デ`タイム)	208	60	28.8	204	97	47.5
社会福祉学科 (アフタヌン)	56	18	32.1	81	26	32.1
保健福祉学科 (デ`タイム)	103	45	43.7	114	43	37.7
保健福祉学科 (アフタヌン)	0	0	0	3	1	33.3
心理臨床学科	0	0	0.0	0	0	0.0
福祉経営学部 (デ`タイム)	16	2	12.5	21	7	33.3
福祉経営学部 (アフタヌン)	0	0	0	1	0	0.0
健康科学部	40	8	20.0	26	8	30.8
国際福祉開発学部	5	0	0	7	1	14.3
通学課程 (在校生) 合計	428	133	31.1	457	183	40.0
通学課程 (卒業生) 合計	608	66	10.9	580	86	14.8
通信教育部 (在校生)	807	302	37.4	840	494	58.8
通信教育部 (卒業生)	742	143	19.3	618	182	29.4
総合計	2,585	644	24.9	2,495	945	37.9
全国の結果	42,841	8,058	18.8	42,882	11,282	26.3

※通学課程は、在校生・卒業生あわせて受験総数 1,036 名、合格者 199 名、合格率 19.2%、受験者 10 人以上の大学のうち、合格率では 88 位 (昨年 87 位)。

※通信課程は、在校生・卒業生あわせて受験総数 1,549 名、合格者 445 名、合格率 28.7%、受験者 10 人以上の大学のうち、合格率では 51 位 (昨年 34 位)。

(2) 第15回精神保健福祉士国家試験結果について

(単位：人)

学部学科等	第15回 (平成24年度)			第14回 (平成23年度)		
	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)
保健福祉学科 (デ`タイム)	39	29	74.4	20	16	80.0
保健福祉学科 (アフタヌン)	0	0	0.0	0	0	0.0
通学課程 (在校生) 合計	39	29	74.4	20	16	80.0
通学課程 (卒業生) 合計	19	6	31.6	19	2	10.5
通信教育部 (在校生)	106	71	67.0	105	82	78.1
通信教育部 (卒業生)	41	19	46.3	45	19	42.2
総合計	205	125	61.0	189	119	63.0
全国の結果	7,144	4,062	56.9	7,770	4,865	62.6

※通学課程は、在校生・卒業生あわせて受験総数 58 名、合格者 35 名、合格率 60.3%、受験者 10 人以上の大学のうち、合格率では 37 位 (昨年 72 位)。

※通信課程は、在校生・卒業生あわせて受験総数 147 名、合格者 90 名、合格率 61.2%、受験者 10 人以上の大学のうち、合格率では 36 位 (昨年 27 位)。

(3) 第48回理学療法士国家試験結果について

(単位：人)

学部学科等	第48回 (平成24年度)			第47回 (平成23年度)		
	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)
理学療法学専攻	27	26	96.3	26	25	96.1
全国の結果	11,391	10,104	88.7	11,956	9,850	82.4

(4) 第48回作業療法士国家試験結果について

(単位：人)

学部学科等	第48回 (平成24年度)			第47回 (平成23年度)		
	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)
作業療法学専攻	37	36	97.3	35	35	100.0
全国の結果	5,279	4,079	77.3	5,821	4,637	79.7

4. 平成25年度入学試験結果について

(1) 大学院入学試験

(単位：人)

福祉社会開発研究科	募集定員	志願者数		合格者数	
		平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度
社会福祉学専攻 博士課程	4	3	5	3	3
福祉経営専攻 博士課程	2	0	2	0	2
国際社会開発専攻 博士課程 (通信)	4	3	3	1	3

社会福祉学研究科	募集定員	志願者数		合格者数	
		平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度
社会福祉学専攻 修士課程	10	7	6	7	6
社会福祉学専攻 修士課程 (通信)	25	50	54	35	35
心理臨床専攻 修士課程	10	31	35	11	12

医療・福祉マネジメント研究科	募集定員	志願者数		合格者数	
		平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度
医療・福祉マネジメント専攻 修士課程	30	25	24	25	22

国際社会開発研究科	募集定員	志願者数		合格者数	
		平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度
国際社会開発専攻 修士課程 (通信)	25	16	19	16	19

(2) 大学入学試験

(単位：人)

学部学科	定員	平成25年度			平成24年度		
		志願	受験	合格	志願	受験	合格
社会福祉学部社会福祉学科	540	1,534	1,529	1,260	1,525	1,518	1,178
経済学部経済学科	250	540	535	497	633	626	560
健康科学部リハビリテーション学科理学療法学専攻	40	739	704	108	755	690	93
健康科学部リハビリテーション学科作業療法学専攻	40	577	547	110	487	430	125
健康科学部リハビリテーション学科介護学専攻	40	304	303	242	312	312	232
健康科学部福祉工学科健康情報専修	30	266	242	198	235	196	177
健康科学部福祉工学科バリアフリーデザイン専修	40	271	268	239	289	288	257
子ども発達学部子ども発達学科保育専修	120	564	562	309	618	617	196
子ども発達学部子ども発達学科学校教育専修	60	511	509	266	631	621	189
子ども発達学部心理臨床学科心理臨床専修	75	512	507	397	618	614	394
子ども発達学部心理臨床学科障害児心理専修	60	441	439	296	*	*	*
国際福祉開発学部国際福祉開発学科	80	308	306	269	310	308	253
合計	1,375	6,567	6,451	4,191	6,413	6,220	3,654

(3) 通信教育部入学試験 (平成25年4月1日現在 速報値)

(単位：人)

医療・福祉マネジメント学科	定員	平成25年度			平成24年度		
		志願	受験	合格	志願	受験	合格
新入学生 (正科生)	1,000	658	658	623	718	718	717
編入学生 (正科生)	-	1,709	1,709	1,621	1,755	1,755	1743
特修正 (※)	-	24	24	23	23	23	23
科目等履修生 (※)	-	138	138	133	146	146	143
合計	1,000	2,529	2,529	2,400	2,642	2,642	2,626

※平成24年度は第3期実績、平成25年度は第3期実績

II. 日本福祉大学中央福祉専門学校

1. 平成24年度卒業・修了判定結果について

(単位：人)

学 科	卒業生数	卒業・修了不可
介護福祉士科	60(3)	5
社会福祉士科 夜間課程	58	1
社会福祉士科 通信課程	104	16
言語聴覚士科	27	4
合 計	249	26

※ () は、前期卒業生で内数

2. 平成24年度就職状況について

(単位：人、() 内は%)

	就 職 先	介護福祉士科		社会福祉士科 (夜間)		言語聴覚士科	
		平成 24年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 23年度
社会福祉事業	① 保護施設	-	-	1(1.7)	-	-	-
	② 老人福祉施設	32(53.3)	21(38.2)	10(17.2)	9(16.9)	-	-
	③ 身体障害者更生援護施設	3(5.0)	-	6(10.3)	-	-	-
	④ 児童福祉施設	-	-	5(8.6)	1(1.9)	-	2(7.4)
	⑤ 知的障害者援護施設	-	-	5(8.6)	8(15.1)	-	-
	⑥ 精神障害者社会復帰施設	-	-	-	-	-	-
	⑦ 居宅介護事業	5(8.3)	2(3.6)	1(1.7)	1(1.9)	-	-
	⑧ 社会福祉協議会	-	-	1(1.7)	6(11.3)	-	-
	⑨ 共同募金会	-	-	-	-	-	-
	⑩ その他の社会福祉事業関係	2(3.3)	-	3(5.2)	2(3.8)	-	-
公務員	① 国	-	-	-	-	-	-
	② 都道府県	-	-	-	1(1.9)	-	-
	③ 市(区)町村	-	-	4(6.9)	4(7.5)	-	1(3.7)
その他	① 有料老人ホーム	-	-	1(1.7)	-	-	-
	② 医療関係	3(5.0)	2(3.6)	7(12.3)	4(7.5)	23(85.2)	22(81.5)
	③ 介護老人保健施設	3(5.0)	15(27.3)	1(1.7)	1(1.9)	-	-
	④ 福祉関係企業	-	-	-	-	-	-
	⑤ その他(一般企業等)	1(1.7)	3(5.5)	-	2(3.8)	-	-
	⑥ 進学	6(10.0)	7(12.7)	-	3(5.7)	-	-
	⑦ 未就職	5(8.3)	5(9.1)	13(22.4)	11(20.8)	4(14.8)	2(7.4)
合 計	60	55	58	53	27	27	

3. 平成24年度(第25回)社会福祉士国家試験結果について

学 科	受験者(人)	合格者(人)	合格率(%)
社会福祉士科 夜間課程	58	32	55.2
社会福祉士科 通信課程	100	46	46.0
合 計	158	78	49.4

(全国合格率：18.8%)

4. 平成24年度第15回言語聴覚士国家試験結果について

学 科	受験者(人)	合格者(人)	合格率(%)
言語聴覚士科	27	25	92.6

(全国合格率：68.1%)

5. 平成25年度入学試験結果について

(単位：人)

学 科	志願者数	合格者数	入学者数
介護福祉士科 : 定員 100	118(88)	105(79)	100(71)
社会福祉士科 夜間課程 : 定員 80	85(72)	75(68)	68(60)
言語聴覚士科 : 定員 40	75(55)	46(44)	42(39)
合 計	278(215)	226(191)	210(170)

社会福祉士科 通信課程 : 定員 300	136(128)	133(126)	132(121)
----------------------	----------	----------	----------

* ()は、昨年度結果

* 介護福祉士科は、職業訓練生を含む。

Ⅲ. 日本福祉大学附属高等学校

1. 平成24年度卒業生の進路結果

(単位：人)

四年制大学	105 (65%)
内、日本福祉大学	75 (46%)
他の大学	30 (19%)
短期大学	8 (5%)
専門学校	35 (22%)
内、日本福祉大学中央福祉専門学校	10 (6%)
就職	10 (6%)
その他	4 (3%)
合 計	162

* ()内は、構成比

※参考：過去5年間の進路の推移

(単位：人)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
4年制大学	93 (59%)	117 (63%)	91 (57%)	80 (53%)	105 (65%)
内、日本福祉大学	71 (45%)	84 (45%)	64 (40%)	56 (37%)	75 (46%)
内、他大学	22 (14%)	33 (18%)	27 (17%)	24 (15%)	30 (19%)
短 大	12 (8%)	16 (9%)	11 (7%)	12 (8%)	8 (5%)
専門学校	26 (16%)	38 (20%)	34 (21%)	41 (27%)	35 (22%)
内、中央福祉専門学校	6 (4%)	4 (2%)	4 (3%)	1 (1%)	10 (6%)
就 職	22 (14%)	7 (4%)	17 (11%)	12 (8%)	10 (6%)
そ の 他	6 (4%)	9 (5%)	7 (4%)	6 (4%)	4 (3%)
合 計	159	187	160	151	162

* ()内は、構成比

2. 平成25年度入学試験結果

(単位：人)

	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
推薦入試	138	138	138	138
一般入試	1041	1037	954	48
合 計	1179	1175	1092	186

※参考：過去5年間の受験者・入学者数推移

(単位：人)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
推薦入試	125	138	109	134	138
一般入試	46	38	44	55	48
合 計	171	176	153	189	186
一般受験者数	943	1,133	1,071	1,085	1,037